

第 48 回 定時社員総会報告

第 48 回定時社員総会が、定款第 5 条に基づき全会員の選挙によって選出された代議員によって、平成 27 年 6 月 10 日（水）14 時 30 分から、東京都千代田区・都市センターホテルにおいて開催された。

定刻、三橋会長は定款第 17 条の定めにより議長に就任し、専務理事より、出席代議員は 75 名（うち委任状出席 54 名）で、定款第 19 条第 1 項に定める定足数（総代議員数 77 名の過半数以上）を充足している旨、および定款第 19 条第 2 項に定める 3 分の 2 以上の定足数を要する第 1 号議案についてもこれを充足しており、全ての議案について適法に成立する旨の報告があり、議長は本総会の開会を宣した。

議事に先立ち、議長は、社員総会の議事録署名人に、議長のほか理事 2 名を議場に諮って選出した。

引き続き、議長は本総会の目的事項の順序に従い議事を進行させる旨を説明し、報告事項のはじめに監事より監査の報告があり、また、議長から会計監査人より受けた監査報告について

報告があった。続いて、報告事項 1「平成 26 年度事業報告の内容報告の件」について担当副会長より、報告事項 2「平成 26 年度計算書類の内容報告の件」について専務理事より、報告事項 3「平成 27 年度事業計画の内容報告の件」について担当副会長より、報告事項 4「平成 27 年度収支予算の内容報告の件」について担当理事より報告があった。

引き続き、議長は決議事項の審議に入ることとし、第 1 号議案「定款一部変更の件」について担当副会長より説明があり、委任状を含め総代議員の議決権の 3 分の 2 以上の賛成を得て原案どおり承認可決された。なお、承認可決された定款一部変更内容は、下記のとおりである。第 2 号議案「理事 14 名選任の件」では、本総会終結の時をもって、理事 12 名が任期満了により、また理事 1 名が辞任により退任するので、役員候補推薦・調整委員会から推薦された理事候補者 14 名について専務理事より説明があり、議長は定款第 19 条第 3 項の定めにより候補者ごとに議場に賛否を求め、候補者全員が原案どおり承認可決された。第 3 号議案「監事 1 名選任の件」について、専務理事より、監事 1 名が任期満了により退任するので、役員候補推薦・調整委員会から推薦され、監事が同意した監事候補者 1 名について説明があり、原案どおり承認可決された。第 4 号議案「名誉会員推挙の件」は、担当副会長より、13 名の推挙について説明があり、原案どおり承認可決された。

以上をもって、第 48 回定時社員総会の議事はすべて終了し、閉会した。

平成 27 年度の役員、平成 26 年度事業報告、同計算書類報告、平成 27 年度事業計画、同収支予算の概要は、下記のとおりである。（注：計算書類報告の貸借対照表内訳表、正味財産増減計算書内訳表、財産目録については、ホームページをご覧ください）

なお、社員総会終了後、引き続き同会場において、名誉会員称号の贈呈、2015 年日本コンクリート工学会賞の贈呈、特別講演および懇親会が行われた。

＊

定款一部変更内容

現行定款の第 12 条の内容につき、名誉会員の称号の他に新たな称号の新設を行い、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の改正に伴い、第 25 条に関し所要の変更を行うとともに、本議案に係る定款変更の効力発生日に関する附則の新設を行うものであり、変更の内容は次のとおり。

現行定款	変更後
(名誉称号) 第 12 条 正会員であって、本学会の目的達成に多大の貢献をした者、又はコンクリートに関し、その進歩発達に功績顕著な者には、別に定める規則により総会の決議を経て、名誉会員の称号を贈ることができる。	(称号) 第 12 条 本学会は、別に定める規則により正会員のうちから次に定める称号を贈ることができる。 (1) 名誉会員 本学会の目的達成に多大の貢献をした者、又はコンクリートに関し、その進歩発達に功績顕著な者には、総会の決議を経て、名誉会員の称号を贈る。 (2) 終身会員 コンクリート工学の見識に優れ、本学会の活動を長年にわたり支援した者には、理事会の決議に基づき、終身会員の称号を贈る。

平成 27 年度役員（理事：五十音順）

役職名	氏 名	所 属
会 長	三橋 博三	東北大学
副会長	小川 賢治	太平洋セメント(株)
〃	二羽淳一郎	東京工業大学
〃	芳村 学	首都大学東京
専務理事	河井 徹	(公社)日本コンクリート工学会
理 事	阿部 淳一	アサノコンクリート(株)
〃	泉 達男	花王(株)
〃	宇治 公隆	首都大学東京
〃	氏家 勲	愛媛大学
〃	内田 裕市	岐阜大学
〃	大久保孝昭	広島大学
〃	太田 達見	清水建設(株)
〃	加藤 博人	国立研究開発法人建築研究所
〃	鎌田 敏郎	大阪大学
〃	河合 研至	広島大学
〃	衣笠 秀行	東京理科大学
〃	倉本 洋	大阪大学
〃	坂田 弘安	東京工業大学
〃	杉山 隆文	北海道大学
〃	添田 政司	福岡大学
〃	谷村 幸裕	(公財)鉄道総合技術研究所
〃	並川 賢治	首都高速道路(株)
〃	星田 典行	(株)ミルコン
〃	前川 宏一	東京大学
〃	前田 匡樹	東北大学
〃	松村 卓郎	(一財)電力中央研究所
〃	森川 英典	神戸大学
〃	湯浅 昇	日本大学
監 事	坂田 昇	鹿島建設(株)
〃	松永 篤	宇部興産(株)

現行定款	変更後
(監事の職務及び権限)	(3) フェロー会員 コンクリート工学の見識に優れ、責任ある立場で長年にわたり指導的役割を果たし、社会に貢献した者には、理事会の決議に基づき、フェロー会員の称号を贈る。
第 25 条 監事は、次に掲げる職務を行い、かつ、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。	(監事の職務及び権限) 第 25 条 (現行どおり)
(1) 理事の職務の遂行を監査すること。	(1)～(7) (現行どおり)
(2) 業務、財産及び会計の状況を監査すること。	
(3) 社員総会及び理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べること。	
(4) 理事が不正の行為をし、若しくはその行為するおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、その旨を遅滞なく理事会に報告すること。	
(5) 前号の報告をするため必要があるときは、会長に理事会の招集を請求すること。ただし、その請求があった日から 2 週間以内の日を理事会の日とする招集通知が発せられない場合は、その請求をした監事は、理事会を招集すること。	
(6) 理事が、社員総会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査結果を社員総会に報告すること。	
(7) 理事が本学会の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、その行為によって本学会に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること。	
(8) その他、監事に認められた法令上の権限を行使すること。	(8) 社員総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定すること。
	(9) (現行 8 号の号数線下げ)
附則	附則
(新設)	4. 第 12 条、第 25 条の変更の効力 生日は、平成 27 年 6 月 10 日とする。 なお、本項の規定は、効力発生日をもって自動的に削除される。

平成 26 年度事業報告の概要

I 会務運営

- (1) 総 会
1) 定時社員総会
第 47 回定時社員総会を平成 26 年 6 月 11 日（水）14

時 30 分から、東京都千代田区・都市センターホテルにおいて開催し、下記の議案を付議した。出席代議員数は 73 名（うち委任状出席 61 名）で、定款第 19 条第 1 項に定める定足数（総代議員数 80 名の過半数以上）および定款第 19 条第 2 項に定める 3 分の 2 以上の定足数を要する定款一部変更議案についてもこれを充足しており、社員総会が成立した。

- i) 平成 25 年度事業報告，同計算書類等報告，平成 26 年度事業計画，同収支予算をそれぞれ報告した。
- ii) 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 16 条に規定する遊休財産の保有の制限に適合させるために基本財産額の変更を行う定款一部変更の件について，原案どおり承認，可決した。
- iii) 任期満了に伴う理事の選任については，原案どおり理事 15 名を承認，可決した。
- iv) 任期満了に伴う監事の選任については，原案どおり監事 1 名を承認，可決した。
- v) 8 名に名誉会員の称号を授与する提案を，原案どおり承認，可決した。

(2) 理事会

1) 定例理事会

定例理事会を5、6、7、8、10、12、2、3月の合計8回開催した。主要な処理事項は、次のとおりである。

- i) 平成 25 年度事業報告案，同計算書類等報告案，平成 26 年度事業計画，同収支予算を審議・承認した。
- ii) 会員の入退会を承認した。
- iii) 2014 年日本コンクリート工学会賞受賞者として，論文賞 3 点（受賞者 11 名）・技術賞 3 点（受賞者 12 名）・作品賞 3 点（受賞者 13 名）・奨励賞 6 点（受賞者 6 名），および功労賞 9 名を決定した。
- iv) 2014 年度コンクリート技士・同主任技士試験およびコンクリート診断士試験の合格者を決定した。

2) 臨時理事会

- i) 臨時理事会を平成 26 年 6 月 11 日に開催して、三橋博三理事を会長に、小川賢治理事および芳村学理事を副会長に、河井徹理事を専務理事に選任した。
- ii) 臨時理事会を平成 26 年 12 月 17 日に開催して、国交省の技術者資格登録制度へのコンクリート診断士について 4 区分の申請を承認した。

(3) 登録関連事項

[登記]

- 1) 平成 26 年 6 月 19 日に、役員の変更登記（一部改選）を完了した。
- 2) 平成 26 年 6 月 19 日に、会計監査人の重任登記を完了した。

[内閣府関係]

- 1) 平成 26 年 6 月 27 日に、平成 25 年度事業報告および平成 25 年度財務諸表等の資料を内閣府に提出した。
- 2) 平成 26 年 7 月 4 日に、理事 16 名が任期満了により退任することによる理事 15 名の選任、並びに監事 1 名が任期満了により退任することによる監事 1 名の選任の変更届出書を内閣府に提出した。
- 3) 平成 26 年 7 月 4 日に、定款第 39 条の別表 1 の内容につき、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 16 条に規定する遊休財産の保有の制限に適合させるために基本財産額の変更を行う、変更届出書を内閣

府に提出した。

- 4) 平成 27 年 3 月 27 日に、平成 27 年度事業計画および平成 27 年度収支予算書を内閣府に提出した。

(4) 委員会

委員会	委員長	委員数	WG 数	委員会開催数	
				委員会	WG 等
企画調整委員会	三橋 博三	8	—	7	—
総務財務委員会	小川 賢治	8	—	2	—
定款・規則改定委員会	小川 賢治	9	1	1	6
役員候補推薦・調整委員会	和泉 信之	16	—	2	—
学会賞選考委員会	宮川 豊章	19	2	2	2
選挙管理委員会	大即 信明	12	—	2	—
長期事業・財政安定化委員会	丸山 久一	13	2	1	—
研究委員会	宇治 公隆	20	1	3	2
技術委員会	宮川 豊章	12	—	2	—
標準化委員会	宮川 豊章	11	—	2	—
資格・講習委員会	芳村 学	10	—	2	—
国際委員会	前川 宏一	14	—	4	—
図書編集委員会	大久保孝昭	4	—	2	—
支部長会議	小川 賢治	13	—	1	—
広報普及委員会	小川 賢治	10	—	1	—
コンクリート工学編集委員会	大久保孝昭	37	12	11	15
コンクリート工学論文集編集委員会	宇治 公隆	20	—	6	—
ACT 編集委員会	前川 宏一	13	—	6	—
文献調査委員会	内田 裕市	20	2	11	16
コンクリート工学年次大会委員会	宮川 豊章	13	—	2	—
コンクリート工学年次大会 2014 (高松) 実行委員会	島 弘	55	4	6	—
コンクリート工学年次大会 2015 (千葉) 実行委員会	睦好 宏史	68	3	24	1
コンクリート工学年次論文査読委員会	加藤 大介	39	—	3	1
コンクリート構造物のインフラドック構築フィージビリティ調査研究委員会	大津 政康	23	3	3	12
フライアッシュと細骨材を事前混合したコンクリート用材料の品質基準および使用方法に関する研究委員会	梶田 佳寛	27	2	1	—
性能設計対応型ポーラスコンクリートの施工標準と品質保証体制の確立研究委員会	畑中 重光	24	3	5	3
混和材を大量使用したコンクリートのアジア地域における有効利用に関する研究委員会	野口 貴文	21	2	2	11
コンクリートの技術基準に関する情報活用手法研究委員会	棚野 博之	20	2	5	14
物理化学的解釈に基づく電気化学的計測手法の体系化に関する研究委員会	山口 明伸	20	2	2	11

コンクリート中の気泡の役割・制御に関する研究委員会	濱 幸雄	25	3	2	11
あと施工アンカーの耐久性の評価方法の確立と設計の高度化研究委員会	国枝 稔	23	4	4	3
コンクリート構造のせん断力に対する包括的照査技術研究委員会	渡辺 忠朋	15	2	4	5
コンクリートの確実な施工のための PDCA サイクル研究委員会	綾野 克紀	23	4	3	9
接着系あと施工アンカーの耐アルカリ性試験方法研究委員会	中村 光	19	1	4	5
マスコンクリートソフト作成委員会	小野 定	21	1	5	6
コンクリート基本技術調査委員会	十河 茂幸	41	5	3	28
コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会	武若 耕司	15	2	—	6
マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂調査委員会	佐藤 良一	42	5	1	22
サステナビリティ委員会	野口 貴文	24	6	2	16
コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会	早川 光敬	30	4	2	8
ISO/TC 71 対応国内委員会	勅使川原正臣	69	6	3	35
アジアモデルコード研究委員会	杉山 隆文	28	4	2	2
JCI 規準委員会	十河 茂幸	5	—	1	—
JCI 創立 50 周年記念事業実行委員会	丸山 久一	24	5	1	46
JCI-ACI Collaboration Committee	丸山 久一	10	—	6	—
コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針普及委員会	大即 信明	18	3	2	—
電子情報化委員会	甲斐 芳郎	23	1	6	2
既設コンクリート構造物の維持管理と補修・補強技術に関する特別委員会	宮川 豊章	66	5	1	47
コンクリートにおける未利用資源の利用拡大に関する特別委員会	久田 真	28	—	3	1
コンクリート技術講習委員会	岡本 享久	14	2	2	4
コンクリート技士試験委員会	宇治 公隆	36	5	2	19
コンクリート技士研修委員会	畑中 重光	21	3	3	6
コンクリート診断士講習委員会	大久保孝昭	20	1	3	4
コンクリート診断士試験委員会	橘高 義典	50	5	1	39
コンクリート診断士研修委員会	河辺 伸二	27	1	2	3
ACF (アジアコンクリート連盟) 対応委員会	野口 貴文	14	—	3	—
計		1 310	119	192	421
				613	

貸 借 対 照 表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	346 550 768	376 715 630	▲30 164 862
未収金	7 257 252	6 185 077	1 072 175
前払金	37 710 677	37 606 228	104 449
棚卸資産	10 904 384	15 410 903	▲4 506 519
流動資産合計	402 423 081	435 917 838	▲33 494 757
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金	250 000 000	200 000 000	50 000 000
基本財産合計	250 000 000	200 000 000	50 000 000
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当預金	45 938 000	40 620 000	5 318 000
減価償却引当預金	31 220 000	31 220 000	-
資格付与事業積立預金	175 000 000	175 000 000	-
創立 50 周年記念事業積立預金	30 000 000	30 000 000	-
会員システム構築積立預金	24 000 000	-	24 000 000
特定資産合計	306 158 000	276 840 000	29 318 000
(3) その他固定資産			
什器備品	14 192 883	9 899 417	4 293 466
造作設備	148 928	284 923	▲135 995
ソフトウェア	10 992 500	6 710 450	4 282 050
リース資産	2 469 600	3 880 800	▲1 411 200
電話加入権	438 451	438 451	-
差入保証金	58 536 000	58 536 000	-
その他固定資産計	86 778 362	79 750 041	7 028 321
固定資産合計	642 936 362	556 590 041	86 346 321
資 産 合 計	1 045 359 443	992 507 879	52 851 564
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	39 959 326	31 289 670	8 669 656
預り金	1 358 278	1 234 246	124 032
前受金	171 891 800	162 255 063	9 636 737
賞与引当金	12 531 611	-	12 531 611
流動負債合計	225 741 015	194 778 979	30 962 036
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	45 938 000	40 620 000	5 318 000
リース債務	2 469 600	3 880 800	▲1 411 200
固定負債合計	48 407 600	44 500 800	3 906 800
負 債 合 計	274 148 615	239 279 779	34 868 836
III 正 味 財 産 の 部			
一般正味財産	771 210 828	753 228 100	17 982 728
(うち基本財産充当額)	(250 000 000)	(200 000 000)	(50 000 000)
(うち特定財産充当額)	(260 220 000)	(236 220 000)	(24 000 000)
正味財産合計	771 210 828	753 228 100	17 982 728
負債及び正味財産合計	1 045 359 443	992 507 879	52 851 564

II 公益目的事業

[公 1 コンクリートに関する調査研究事業]

1. 調査研究事業

(1) 研究委員会所管の委員会

(A) 平成 26 年度で終了した研究専門委員会

- 1) コンクリート構造物のインフラドック構築フィージビリティ調査研究委員会 (平成 24～26 年度)
- 2) フライアッシュと細骨材を事前混合したコンクリート用材料の品質基準および使用方法に関する研究委員会

正 味 財 産 増 減 計 算 書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	56 470	50 203	6 267
特定資産運用益			
特定資産受取利息	69 412	84 903	▲15 491
受取会費			
受取入金金	565 000	556 000	9 000
受取会費	102 262 500	103 028 300	▲765 800
事業収益			
受託研究事業収益	9 165 798	2 909 199	6 256 599
出版事業収益	55 865 571	55 134 254	731 317
会誌発行事業収益	6 509 535	6 408 421	101 114
年次大会事業収益	22 387 000	22 323 500	63 500
講演会等事業収益	26 110 536	24 120 638	1 989 898
国際会議事業収益	-	57 402 938	▲57 402 938
技士・主任技士事業収益	306 658 480	291 336 921	15 321 559
診断士事業収益	211 285 130	213 088 310	▲1 803 180
テクノプラザ他事業収益	30 240 000	41 265 000	▲11 025 000
雑収			
受取利息	76 571	84 935	▲8 364
印税収益	3 393 595	515 401	2 878 194
雑収	2 199 032	4 191 204	▲1 992 172
経常収益計	776 844 630	822 500 127	▲45 655 497
(2) 経 常 費 用 事 業 費			
調査研究事業費	102 057 758	86 354 335	15 703 423
標準化事業費	25 065 028	24 588 956	476 072
国際化事業費	13 756 915	13 738 600	18 315
受託研究事業費	7 377 162	2 924 933	4 452 229
出版事業費	48 914 567	40 599 904	8 314 663
会誌発行事業費	95 603 187	92 081 802	3 521 385
広報事業費	25 233 493	13 437 262	11 796 231
年次大会事業費	58 610 549	58 016 995	593 554
講演会等事業費	42 135 538	37 984 680	4 150 858
国際会議事業費	-	51 924 630	▲51 924 630
表彰事業費	7 965 508	8 144 800	▲179 292
技士・主任技士事業費	133 489 916	126 948 932	6 540 984
診断士事業費	140 164 659	128 536 084	11 628 575
テクノプラザ他事業費	8 344 109	12 458 253	▲4 114 144
管理費			
人件費	13 345 173	14 803 579	▲1 458 406
会議費	20 808 694	18 192 766	2 615 928
事務費	15 886 180	20 959 880	▲5 073 700
経常費用計	758 758 436	751 696 391	7 062 045
当期経常増減額	18 086 194	70 803 736	▲52 717 542
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益	-	-	-
経常外収益計	-	-	-
(2) 経 常 外 費 用			
固定資産除却損	103 466	6	103 460
経常外費用計	103 466	6	103 460
当期経常外増減額	▲103 466	▲6	▲103 460
当期一般正味財産増減額	17 982 728	70 803 730	▲52 821 002
一般正味財産期首残高	753 228 100	682 424 370	70 803 730
一般正味財産期末残高	771 210 828	753 228 100	17 982 728

- (平成 24～26 年度)
- 3) 性能設計対応型ポーラスコンクリートの施工標準と品質保証体制の確立研究委員会 (平成 25～26 年度)
 - 4) 混和材を大量使用したコンクリートのアジア地域における有効利用に関する研究委員会 (平成 25～26 年度)
 - 5) コンクリートの技術基準に関する情報活用手法研究委員会 (平成 25～26 年度)
 - 6) 物理化学的解釈に基づく電気化学的計測手法の体系化に関する研究委員会 (平成 25～26 年度)
- (B) 平成 27 年度に継続する研究専門委員会
- 1) コンクリート中の気泡の役割・制御に関する研究委員会 (平成 26～27 年度)
 - 2) あと施工アンカーの耐久性の評価方法の確立と設計の高度化研究委員会 (平成 26～27 年度)
 - 3) コンクリート構造のせん断力に対する包括的照査技術研究委員会 (平成 26～27 年度)
 - 4) コンクリートの確実な施工のための PDCA サイクル研究委員会 (平成 26～27 年度)
 - 5) 接着系あと施工アンカーの耐アルカリ性試験方法研究委員会 (平成 26～27 年度)
- (2) 技術委員会所管の委員会
- 1) マスコンクリートソフト作成委員会 (平成 25～26 年度)
 - 2) コンクリート基本技術調査委員会 (平成 26～27 年度)
 - 3) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会 (平成 26～27 年度)
 - 4) マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂調査委員会 (平成 26～27 年度)
 - 5) サステナビリティ委員会 (平成 26～27 年度)
- (3) 支部研究委員会
- 1) (北海道支部) 積雪寒冷地の既存コンクリート構造物に適用する非破壊・微破壊試験方法研究委員会
 - 2) (北海道支部) 積雪寒冷地におけるコンクリート補修工法の設計施工に関する研究委員会
 - 3) (東北支部) 寒中コンクリートの品質確保に関する研究委員会
 - 4) (東北支部) 塩害外力の評価方法と評価結果の分析・利活用研究委員会
 - 5) (中部支部) ポーラスコンクリートの施工標準と品質保証体制の確立に向けた研究委員会
 - 6) (中部支部) 東山動植物園恐竜像調査保存委員会
 - 7) (中部支部) 生コン工場で製造されたフライアッシュコンクリートの耐久性評価と延命効果予測研究委員会
 - 8) (近畿支部) 若手研究者・技術者を対象とした研究プロジェクト
 - 9) (近畿支部) 暑中コンクリート工事の現状と対策に関する研究専門委員会
 - 10) (中国支部) コンクリート構造物の目視点検への情報技術活用調査研究委員会
 - 11) (四国支部) 塩害劣化を受けた鉄筋コンクリート構造物の耐荷力評価委員会
 - 12) (四国支部) 各種混和材料のコンクリートへの積極利用による高性能の付与に関する研究委員会
 - 13) (四国支部) 四国の生コン技術力活性化委員会【第 2 期】
 - 14) (九州支部) 建設材料としてのジオポリマーに関する研究専門委員会

15) (九州支部) コンクリート埋込アンカーの信頼性の向上研究専門委員会

16) (九州支部) 吹付け工法における施工と品質の評価手法研究専門委員会

* 研究専門委員会、技術委員会等の活動報告

(1-A-1) JCI-TC 125 FS 「コンクリート構造物のインフラドック構築フィージビリティ調査研究委員会 (平成 24～26 年度)

WG 1 (欠陥評価手法検討) では、①試験方法の適用限界・課題の抽出とモニタリングの定義づけ、②劣化フェーズと検出対象とする現象のスケールおよびレベルの整理、③リスクを考慮した試験法やモニタリングの提案、④ケーススタディの実施と調査を行った。WG 2 (現場検査手順の確立) では、1 次調査の内容、それを前提とした 2 次調査の内容を考慮した劣化過程に適したセットメニューの草案を検討した。WG 3 (検査制度の確立と診断士活用) では、インフラドックによる建設産業のサービス化について配慮し、実施可能なインフラドック制度案について検討した。

これらの研究成果を取りまとめ、平成 27 年 7 月 30 日に開催するシンポジウムの準備を行った。

(1-A-2) JCI-TC 126 C フライアッシュと細骨材を事前混合したコンクリート用材料の品質基準および使用方法に関する研究委員会 (平成 24～26 年度)

ワーカビリティの改善、発熱の低減、長期強度の増進などのコンクリートの性能改善を示すフライアッシュを、専用貯蔵設備を持たないレディーミクストコンクリート工場においても有効に利用できるようにすることを目的に、有用性が高いと考えられるフライアッシュと細骨材との事前混合技術について、将来の JIS 化を目指し、基準のあり方や解決すべき問題点を検討した。本研究は、平成 26 年 7 月までの受託研究 (委託元: FA サンド研究会) であり、最終年度である平成 26 年度は、FA サンドの品質基準および使用規準に関し、各大学で FA サンドに関する実験を行った結果を踏まえた審議を行うとともに、これまでの成果を報告書に取りまとめ、東京と大阪において報告会を実施した。

(1-A-3) JCI-TC 131 A 性能設計対応型ポーラスコンクリートの施工標準と品質保証体制の確立研究委員会 (平成 25～26 年度)

ポーラスコンクリートの施工標準と品質保証体制の確立を目的とし、活動を 2 期に分けて実施した。第 1 期は品質・性能 WG、現場 WG、製品 WG の 3 つの WG を設けて調査・研究活動を実施し、平成 25 年 12 月にシンポジウムを開催した。第 2 期は性能設計 WG、製造・施工標準 WG、品質保証 WG と形を変えて、設計指針および製造施工指針の試案および品質評価のための試験方法を取りまとめる活動を実施し、平成 27 年 6 月 19 日に東京にて委員会報告を兼ねたシンポジウムを開催することとし、その準備を行った。

(1-A-4) JCI-TC 132 A 混和材を大量使用したコンクリートのアジア地域における有効利用に関する研究委員会 (平成 25～26 年度)

当委員会では世界各国における当該コンクリートの技術の現状調査、およびアジア地域の気象条件と副産場所を考慮したうえでコンクリート構造物の種類・要求性能に応じた混和材の有効利用の方策について、2 つの WG を設けて検討を行った。海外調査 WG (WG 1) では、主として ACF 各国における混和材使用に関する技術基準について検討し、生コンクリートや各

種材料の技術基準の調査を行い、その結果を取りまとめた。大量使用 WG (WG 2) では、アジア地域と日本との技術的差異を抽出・整理するとともに、アジア 7 か国で使用されているセメント・混和材等を入手し、混和材の品質、配(調)合条件、養生条件などがコンクリートの品質に及ぼす影響を確認するべく実験を行った。結果は平成 27 年 10 月に開催予定の報告会にて発表する。

(1-A-5) JCI-TC 133 A コンクリートの技術基準に関する情報活用手法研究委員会 (平成 25~26 年度)

コンクリートの技術基準(試験方法、品質基準、使用標準など)に関する情報活用手法の確立に資することを目的に、コンクリートおよび鉄筋コンクリート構造物の材料、配(調)合、施工および試験(検査)等に関する技術基準類の現状と、それらの制定および改正の経緯等の調査、ならびに公共建築工事標準仕様書(建築分野)や道路橋示方書(土木分野)など、構造物の設計・施工に用いられている技術基準類に引用されている試験規格や学会標準等についての調査を行い、7 テーマ(1. 圧縮強度以外の強度、2. 内在塩分による塩害、3. 配合、4. 凍害、5. ひび割れ、6. 維持管理、7. 中性化)に絞り込んで取りまとめるとともに、活用手法としての枠組みとそのひな形を提案した。また、上記 2 年間の委員会活動の成果について、平成 27 年 8 月 25 日に東京で講習会を開催することを決定した。

(1-A-6) JCI-TC 134 A 物理化学的解釈に基づく電気化学的計測手法の体系化に関する研究委員会

(平成 25~26 年度)

保護層 WG と鋼材 WG の 2 つの WG において、それぞれの対象範囲において利用される各種計測手法に対する物理化学的基礎理論およびコンクリート分野への応用理論を体系的に整理した。また、実測結果に基づくケーススタディを通じた議論から、信頼性の高い測定の実施とその解釈方法に関するノウハウなどの実務に有益となる資料を取りまとめ、平成 27 年 9 月 7 日に開催するシンポジウムにおいて発表することとし、その準備を行った。

(1-B-1) JCI-TC 141 A コンクリート中の気泡の役割・制御に関する研究委員会 (平成 26~27 年度)

コンクリート中の気泡の役割・効果、管理方法および制御技術について整理することを目的とし、役割 WG、評価 WG および制御 WG の 3 つの WG を設けて調査・研究活動を実施した。各 WG で実施した文献調査を中心とする技術動向調査の結果については、平成 27 年 6 月 26 日に東京で開催するシンポジウムにて中間報告を行うこととした。

(1-B-2) JCI-TC 142 A あと施工アンカーの耐久性の評価方法の確立と設計の高度化研究委員会

(平成 26~27 年度)

あと施工アンカーの耐久性の評価方法の確立および設計へのフィードバックと、最新の数値解析による評価方法の高度化を図ることを目的として、委員会および幹事会においてこれらを遂行するための WG の設置方針やメンバー構成を審議した。その結果、①文献調査 WG：最近 20 年を対象とした学術論文(国内、海外)の調査、②技術調査 WG：JCI ファスニング委員会(～1994)以降の技術の変遷を取りまとめ、③設計 WG：国内外の各機関が保有する設計方法(設計の前提、作用、安全係数、照査方法、照査式など)の比較、の 3 つの WG の設置を決定し、活動を開始した。

(1-B-3) JCI-TC 143 A コンクリート構造物のせん断力に対する包括的照査技術研究委員会

(平成 26~27 年度)

せん断問題に関する近年の研究成果を整理した上で、鉄筋コンクリート構造物のせん断に対する照査法の高度化に資する情報を提供することを目的に、土木・建築分野の各種せん断耐力算定法の整理と合理的な設計および照査法を検討するマクロ式 WG と、非線形解析技術を用いて構造物のせん断破壊挙動の解明を試みる FEM WG を設置した。それぞれ土木・建築分野のせん断耐力算定式(マクロ式)や非線形有限要素解析のせん断問題に対する適用例について意見交換を行い、せん断破壊挙動の新たな評価法の提案に向けた検討を行った。

(1-B-4) JCI-TC 144 A コンクリートの確実な施工のための PDCA サイクル研究委員会 (平成 26~27 年度)

より確実なコンクリートの施工を目指した PDCA サイクルのあり方について、以下の 3 つの WG を設置してそれぞれ検討を行った。①PDCA サイクル WG：コンクリート構造物の施工における PDCA サイクルの定義の整理、PDCA に役立つ事例の収集、密実な躯体の実現を目的とした PDCA 具体案の検討などを実施。②シミュレーション WG：既往の流動シミュレーション研究の調査、流動シミュレーションに用いるフレッシュコンクリートの構成式の検討、解析手法としての粒子法や二層流体解析法の検討、流動解析と PDCA を繋ぐツールとしての BIM (CIM) の適用性の検討などを実施。③試験法規格化 WG：規格化の可能性を有する試験方法の調査と規格の草稿作成、試験方法の規準化に向けた項目の整理、施工時において考える PDCA の抽出などを実施。

(1-B-5) JCI-TC 145 C 接着系あと施工アンカーの耐アルカリ性試験方法研究委員会 (平成 26~27 年度)

接着系あと施工アンカーの固着力における長期的な耐アルカリ性を評価する信頼性の高い試験方法(案)を公表することを目的として、①樹脂系アンカーの既往の耐アルカリ性試験方法に対する調査、②樹脂の耐アルカリ性に対する知見の調査、③耐アルカリ性試験方法の検討を行った。

耐アルカリ性試験方法としては、材料レベル(樹脂の曲げ試験)、アンカーレベル(アンカーの付着試験)の 2 つのレベルの検討をまずは実験的に行うこととし、試実験として、エポキシアクリレート(通常使用材料)と不飽和ポリエステル(耐アルカリ抵抗性が低い樹脂)の各種条件(温度、浸漬時間、長期応力の有無)での実験の実施と、アンカーの付着試験方法検討供試体の作製を行った。

(2-1) マスコンクリートソフト作成委員会

平成 26 年度の主な活動成果は、①JCMAC 3-U の作成(温度および乾燥収縮ひび割れを考慮した保有耐力力解析が実施できるソフト、平成 27 年度にリリース予定)、②New JCMAC 12 (仮称)の作成(平成 27 年度にリリース予定)、③JCMAC 1, 2, 3 のサポート、④JCMAC 3 の講習会の開催(金沢、東京)、⑤JCMAC の普及活動、⑥JCMAC 3 関係特許の審査請求、であった。

(2-2) コンクリート基本技術調査委員会

コンクリートに関する基本技術を整理し有用な情報を提供することを目的に、平成 26 年度は、「打込み・締固め」に関する報告会を東京都内にて開催し、「不具合の対処方法」については、会員向け HP にて一部を紹介した。その他、コンクリート施工に関わる一連の基本技術について、「製造」、「施工」、「養生」、「品質管理・検査」および「準備工」に関するそれぞれの WG で調査を開始した。

(2-3) コンクリートの構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会

これまでに開発した「LECCA 1」,「LECCA 2」および「LECCA 2 Lite」の3種の「コンクリート構造物長期劣化シミュレーションソフト」に加え、平成25年度から「LECCA 2」にコンクリート中の水分の影響や、鉄筋のマクロセル腐食などを考慮できるプログラムも加えた「LECCA 2 プロ版」と、これを3次元化した「LECCA 3」の開発に着手し、平成26年度は、塩分浸透予測、水分移動予測、鉄筋腐食量予測等のモデルの精緻化に取り組んだ。併せて、凍害進行モデルの改良や、これらのソフトにおいて補修材料・工法の性能評価が可能なプログラムの導入についても、検討を行った。

(2-4) マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂調査委員会
「マスコンクリートのひび割れ制御指針2008」の改訂に向け、断熱温度上昇量の予測式における単位セメント量の上限の拡張、圧縮強度および膨張コンクリートの膨張ひずみの予測式の精度の向上を図った。また、温度ひび割れ指数の簡易評価式について、壁状構造物に関して改善式を構築し、DEF (Delayed Ettringite Formation) については制御指針に反映すべき考え方を整理した上で、ひび割れ制御フローの原案を作成した。これらの成果を踏まえ、本指針の海外への普及を目的とした2017年度に日本で開催予定のJCI-RILEM ジョイントワークショップについて審議した。

(2-5) サステナビリティ委員会
教科書検討WG、評価指標検討WG、評価ツール検討WG、環境土検討WG、およびサステナビリティフォーラムで活動を行った。教科書検討WGでは教科書第3次案の完成と試験問題案の精査・追加を、評価指標検討WGではサステナビリティ宣言8項目に関わる実効的な評価指標の開発と指標化に際しての課題の抽出を、評価ツール検討WGでは環境影響評価ツール「CLCA (Concrete LCA)」のプロトタイプの開発を、環境土検討WGでは「コンクリート環境土 (仮称)」資格制度の創設に向けての受験者数・収支に関わる課題の整理および関係省庁への働きかけと提案書の作成を、サステナビリティフォーラムではサステナビリティ宣言8項目に関する業界の現状と将来の方向性についての報告書の作成と講習会の実施を、それぞれ行った。

2. 標準化事業

(1) 標準化委員会

「日本コンクリート工学会規準・指針の制定/改正に関する規定」の改正、および「アジアモデルコード委員会の活動終了」の2件の審議を行った。

(2) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会

次の試験方法のJISについて、改定の必要性に関する関係機関へのアンケートや、具体的な修正に関する検討に着手した。

- ・ JIS A 1114 : 2011 コンクリートからの角柱供試体の採取方法及び強度試験方法
- ・ JIS A 1118 : 2011 フレッシュコンクリートの単位容積質量試験方法及び空気量の容積による試験方法 (容積方法)
- ・ JIS A 1134 : 2006 構造用軽量細骨材の密度及び吸水率試験方法
- ・ JIS A 1135 : 2006 構造用軽量粗骨材の密度及び吸水率試験方法
- ・ JIS A 1136 : 1993 遠心力締固めコンクリートの圧縮強度試験方法
- ・ JIS A 1138 : 2005 試験室におけるコンクリートの作

り方

- ・ JIS A 1145 : 2007 骨材のアルカリシリカ反応試験方法-化学法-
 - ・ JIS A 1146 : 2007 骨材のアルカリシリカ反応試験方法-モルタルバー法-
 - ・ JIS A 1149 : 2010 コンクリートの静弾性係数試験方法
- (3) ISO/TC 71 対応国内委員会
- 1) ISO/TC 71 および各 SC への対応
1月27日に東京にて開催されたISO/TC 71/SC 8/WG 4 会合に、委員会から2名が参加した。
 - 2) ISO/TC 71 の SC 幹事国等業務の実施
平成25年度に引き続き、ISO/TC 71 において下記の職務を実施した。
 - ・ SC 5 : WG 6 コンビーナ
 - ・ SC 6 : 議長, 幹事, WG 3 コンビーナ
 - ・ SC 7 : 議長, WG 1 コンビーナ, WG 4 コンビーナ
 - ・ SC 8 : 議長, 幹事, WG 2 コンビーナ, WG 3 コンビーナ
 - 3) ISO 規格化
日本から提案した次のISO規格が発行された。
 - ・ ISO 13315-2 (コンクリート及びコンクリート構造物の環境マネジメント 第2部: システム境界とインベントリーデータ)
 - 4) ISO 規格案 (CD, DIS, FDIS, 等) への対応
ISO/TC 71 から提案された各種規格案等の投票26件 (FDIS 投票3件, DIS 投票4件, CD 投票3件, NP 投票3件, SR 投票6件, CIB 投票7件) に対応した。

(4) アジアモデルコード研究委員会

設計WGが検討に関与したISO/CD 16711 (耐震診断) について、DIS 16711 が承認された。材料・施工WGでは、JCI のマスコンクリート指針をアジアコンクリートモデルコードのLv.2 Document とするための検討を行った。維持管理WGで実施した診断手法のアンケート調査結果については、ACF 国際会議の場で論文発表を行った。なお、当委員会は、活動の対応先であった旧 ACCMC が2011年にACFと統合されていることを踏まえ、活動の一部をACF対応委員会へ移行したうえで、平成26年度末をもって終了することとした。

(5) JCI 規準委員会

アルカリ骨材反応に関する2つの試験法の改正案について申請があった旨を標準化委員会へ報告するとともに、合同委員会の設置を要請した。

3. 国際協力および交流

- (1) 4月18日に、台北 (台湾) にて開催されたACF 正副会長会議に国際委員会の上田多門委員ほか3名を派遣した。
- (2) 5月9日に、ウランバートル (モンゴル) にて開催されたACF Sustainability Forum に国際委員会の堺孝司委員、野口貴文委員を派遣した。
- (3) 7月18日~22日に、ケベック (カナダ) で開催されたfib Presidium およびPhD Symposium に国際委員会の堺孝司委員を派遣した。
- (4) 7月24日に、ハワイ (米国) にて開催された第1回ACI-JCI ジョイントセミナーに三橋博三会長およびJCI-ACI Collaboration Committee の委員等10名を派遣した。
- (5) 8月20日~22日に、シンガポールで開催された

OWICS 国際会議の支援を行った。

- (6) 8月30日に、サンパウロ（ブラジル）にて開催された RILEM・TAC 会議に国際委員会の野口貴文委員を派遣した。
- (7) 9月14日～17日に、マニラ（フィリピン）にて開催された Seminar of Practical Guideline for Investigation, Repair and Strengthening of Cracked Concrete Structures -2013- にコンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針普及委員会の大即信明委員長ほか委員2名を派遣した。
- (8) 9月18日に、上海（中国）にて開催された fib Technical Council に国際委員会の堺孝司委員を派遣した。
- (9) 9月21日～24日に、ソウル（韓国）にて開催された第6回 ACF 大会、EC 会議、TC/TB、ACF Sustainability Forum にアジアモデルコード委員会から7名を派遣した。
- (10) 10月25日に、ワシントン DC（米国）にて開催された ISO/TC 30 委員会および Sustainability Forum に国際委員会の堺孝司委員、野口貴文委員を派遣した。
- (11) 10月25日～31日に、ワシントン DC（米国）にて開催された ACI Fall Convention に国際委員会委員の陸好宏史委員を、また ACI-JCI ジョイントセミナー打合せに、JCI-ACI Collaboration Committee の丸山久一委員長を派遣した。
- (12) 12月6日～11日に、バングラデシュにて開催された Seminar of Practical Guideline for Investigation, Repair and Strengthening of Cracked Concrete Structures -2013- にコンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針普及委員会の大即信明委員長ほか委員2名を派遣した。
- (13) 1月12日に、ソウル（韓国）にて開催された ACF 正副会長会議に ACF 対応委員会の横田弘委員およびアジアモデルコード研究委員会の杉山隆文委員長を派遣した。
- (14) 1月27日に、東京にて開催された ISO/TC 71/SC 8/WG 4 会合に、ISO/TC 71 対応国内委員会から2名が参加した。
- (15) 3月16日に、パリ（フランス）にて開催された RILEM・TAC 会議に国際委員会の野口貴文委員を派遣した。
- (16) JCI-ACI Collaboration Committee（丸山久一委員長）では、第1回 ACI-JCI ジョイントセミナーの ACI への協力および第2回同ジョイントセミナーの準備を行った。

4. 受託研究事業

(1) 国際標準開発関連

平成25年度に引き続き、アジアモデルコード研究委員会と ISO/TC 71 対応国内委員会が合同で、経済産業省からの受託業務「国際標準開発事業」（テーマ名「コンクリート構造物の被災低減と被災後の早期復旧・復興に資する技術に関する国際標準化」）に対応し、「コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント」、「コンクリートおよびコンクリート構造物の環境ラベリング、ならびに必要な関連規格」、「コンクリート構造物の耐震診断および耐震補強」、「コンクリート補強用 FRP 材料」、「水道用プレストレストコンクリートタンクの簡易設計方法」および「壁式鉄筋コンクリート造建物の簡易耐震設計法」の6項目の国際標準開発を進めた。

また、アジアモデルコード研究委員会ならびに ISO/TC 71 対応国内委員会から成果報告書を提出した。

(2) 研究委員会関連

FA サンド研究会からの委託である「フライアッシュと細骨材を事前混合したコンクリート用材料（FA サンド）の品質基準および使用方法」に関する受託研究委員会は、成果報告書を委託元に提出し、平成26年7月で活動を終了した。また、成果報告会を東京と大阪で開催した。

日本建築あと施工アンカー協会からの委託である「接着系あと施工アンカーの耐アルカリ性試験方法」に関する受託研究委員会は、平成28年3月までの予定で活動を開始し、樹脂系アンカーの既往の耐アルカリ性試験方法に対する調査、樹脂の耐アルカリ性に対する知見の調査、および耐アルカリ性試験方法の検討を行った。

5. 出版事業

次の論文集、研究報告書、テキスト等を刊行した。

- 1) 「ASR 診断の現状とあるべき姿研究委員会」報告書
- 2) 「コンクリート分野における海水の有効利用に関する研究委員会」報告書
- 3) 「コンクリート工学分野における研究史の編纂と研究手法の体系化研究委員会」報告書
- 4) 「コンクリートのトレーサビリティ確保技術に関する研究委員会」報告書（CD-ROM）
- 5) 「放射性物質の封じ込めとコンクリート材料の安全利用調査研究委員会」報告書
- 6) Technical Committee Reports 2014（JCI 研究委員会報告書要旨）
- 7) 「フライアッシュと細骨材を事前混合したコンクリート用材料の品質基準および使用方法に関する研究委員会」報告書
- 8) 「コンクリート基本技術調査委員会 打込み・締固め WG」報告書
- 9) 「マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂調査委員会」報告書
- 10) 既存コンクリート構造物の性能評価指針 2014
- 11) 「コンクリートサステナビリティフォーラム」報告書
- 12) コンクリート工学年次論文集 第36巻 2014年（DVD版）
- 13) コンクリート技術の要点 '14
- 14) 2014 年度コンクリート技士研修テキスト
- 15) コンクリート診断技術 '15

6. 会誌発行事業

(1) 会誌「コンクリート工学」

毎月1回刊行して会員に頒布した。

特集テーマは次のとおりである。

- 1) 産業副産物起源のコンクリート用混和材の有効利用
—課題と展望— 平成26年5月号
- 2) コンクリート技術と人との関わり 平成26年9月号
- 3) 復興と五輪に貢献するコンクリート 平成27年1月号

(2) コンクリート工学論文集

オンラインジャーナルとして25巻（5月・7月・9月・11月）および26巻（3月）を WEB（J-STAGE）に公開した。

(3) 英文ジャーナル 'Journal of Advanced Concrete Technology'

オンラインジャーナルとして Vol. 12（No. 4～No. 12）および Vol. 13（No. 1～No. 3）を WEB（J-STAGE）に公開した。

(4) 図書編集委員会

コンクリート工学編集委員会、コンクリート工学論文編集委員会、文献調査委員会および ACT 編集委員会の活動報告を承認した。

7. 広報事業

(1) 広報活動

- 1) 会誌「コンクリート工学」、本学会パンフレット、ホームページ、子供向け冊子「教えて！コンクリートブック」等により活動状況等の広報活動を行った。
- 2) 4月3日に記者懇談会を実施し、業界各紙の記者に本学会活動について説明を行った。

(2) 普及活動

指針の最新版である「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針-2013-」および、2013年版の英語訳である「Practical Guideline for Investigation, Repair and Strengthening of Cracked Concrete Structures -2013-」に対しての利用者からの質問や講演会の要請に対する対応、あるいは、ひび割れ判定ソフトの改良による用途拡大等に関する検討を行い、本指針の普及促進を目的とした活動を行った。平成26年度は主に以下の項目に関して議論し、具体的な活動を行った。

①指針最新版に対する質問や修正対応

- ・国内・海外講習会の準備等を通じて指摘された修正事項や読者から寄せられた質問事項などへの対応を行った。

②国内・海外講習会の実施

- ・福岡、東京、函館、および仙台において、それぞれ国内講習会を開催した。
- ・フィリピン、およびバングラデシュにおいて、それぞれ海外講習会を開催した。

③雑誌等による情報発信

- ・会誌の平成26年8月号にコンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針の最新版に関する解説記事を投稿した。
- ・英文雑誌（Journal of Civil Engineering and Architecture）に、本指針の紹介記事（論文）を投稿した。

④現行指針の抜粋版・構造物限定版の検討

- ・マンション編および橋梁編に関して、写真を多く含んだ解説書作成の検討を行った。

⑤ひび割れ判定ソフトの修正および普及

- ・判定ソフトについて、2009年度版から2013年度版への修正作業を行った。
- ・JCIのwebsiteで無料配布している原因推定ソフト2003について、1か月間に平均10件程度のダウンロードを確認した。

(3) 電子情報化

本学会全体に関わる情報の電子化、情報技術の有効活用に関する議論を行い、会員やコンクリート関係者への電子情報の提供や、一般向けの情報発信などについて、主に以下の項目に関する活動を行った。

- ・IT委員会の設立準備および活動計画に関する議論
- ・メールニュースの配信
- ・会員専用ページの有効利用についての検討
- ・JCIホームページの意義と運営方法に関する議論
- ・電子会議システムに関する議論
- ・研究専門委員会ホームページの作成支援ならびに更新の推進
- ・年次大会向け査読投稿システムの確認
- ・年次大会用のアプリおよびDVDに関する確認

(4) JCI創立50周年記念事業

総務部会、講演部会、DVD作製部会、出版刊行物部会の4部会に加え、特別行事部会およびアンケートWGを設置した。総務部会では、本事業に関わる予算管理を行うとともに、新規会員制度、記念式典、記念品等を検討した。講演部会では、ACIとの共同事業を支援し、軍艦島国際会議（RCCS）実行委員会WGにて当該国際会議の準備を行った。DVD作製部会では、教育用DVDと新技術紹介DVDのシナリオと使用する映像を審議し、ドラフト版を編集した。また、JCI紹介用DVDは配布版を作製した。出版刊行物部会では、記念誌と写真集をホームページに掲載することを検討するとともに、各種記念事業を紹介するパンフレットを制作した。特別行事部会は、平成27年7月13日に国際シンポジウムを実施するべく準備を行った。アンケートWGでは、その内容を検討し、アンケートを実施した。

8. 特別委員会

(1) 既設コンクリート構造物の維持管理と補修・補強技術に関する特別委員会

既設コンクリート構造物の維持管理が急務となりつつある世情に鑑み、コンクリート構造物の維持管理、補修・補強技術に関する技術の集大成を図り、維持管理に関する提言を示すために、平成25年度から2年間にわたり活動し、基本戦略、点検・評価、維持・補修補強、寿命予測、ライフサイクルマネジメントのそれぞれの技術に関して、小委員会を設けて現状分析と将来の展開に向けた検討・審議・取りまとめを行った。また、活動成果の主要部分を提言として公表した。

(2) コンクリートにおける未利用資源の利用拡大に関する特別委員会

平成25年度のFS委員会の活動内容を踏まえ、委員会で取扱う未利用資源の定義を再確認し、JIS規格外品を主な検討対象とすることとした。石炭灰のサプライヤーをゲストに招き、石炭灰の利活用についての情報収集を行った。また、東北地方、特に東日本大震災の被災地における石炭灰の利活用状況と復興への貢献について現地視察を実施した。

(3) 関連学協会との共同活動

本学会は特別委員会の成果の広報活動の一環として日本学術会議「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」へ参加している。11月29日に上記の学協会連絡会は「東日本大震災・阪神淡路大震災等の経験を国際的にどう活かすか」と題した学術フォーラムを開催し、30学会共同声明（English）を発表するとともに30学会の取組み紹介（English, Japanese）を行った。本学会からは、三橋博三会長が講演した。

12月13日に建設7学会会長会議が開催され、各学会の①現況と重点課題、②広報の推進、③国際化の取り組み、および④IT利用について意見交換を行った。

3月30日に日本工学会の会長懇談会が開催され、「学会における産学官との連携活動」に関して日本の国際競争力維持のための方策等について、37学協会の会長等が参加して議論した。

(4) 土木学会特別表彰

「学術的な観点から、資材化された災害廃棄物の利活用推進を支援し、円滑な処理完了と資材不足解消に尽力し、新たな技術開発を通じて土木工学の発展に大きく貢献した」との理由から、3月16日に本学会の「東日本大震災に関する特別委員会」が公益社団法人土木学会から特別表彰を受賞した。

【公 2 講演会等事業】

1. 年次大会事業

(1) コンクリート工学年次大会

コンクリート工学年次大会 2014 (高松) を平成 26 年 7 月 9 日 (水)～11 日 (金) の 3 日間、サンポート高松において開催した。

島弘実行委員長の開会の辞、三橋博三会長の挨拶、宮川豊章副会長による JCI 活動報告に続いて次の行事を行った。

- 1) 第 36 回コンクリート工学講演会
講演題数 613 編 参加者 1 484 名
- 2) 特別講演会 聴講者数 286 名
鹿島建設(株) 中国支店岡山営業所・工事事務所長
大上光春氏
演 題:「技術」と「熱意」が生んだ三次元自由曲面
コンクリートシェルの実現～コンクリートが
生んだ魅惑の空間 豊島美術館～
タイ・タマサート大学シリントン国際工学部長
ソムヌック・タンゲテルムシリクル氏
演 題: Situation and Total Management for Use of
Coal Ashes in Thailand
(タイにおける石炭灰の状況と利用のための
トータルマネジメント)
- 3) 生コンセミナー
テーマ:「どんなん!? 四国の生コン」—四国の生コン
の現状と将来— 参加者 534 名
- 4) 見学会
①本四架橋・瀬戸大橋記念館見学
②豊稔池堰堤見学とこんびらさん参拝
③直島環境センター視察と家プロジェクト・地中美術
館・ANDO MUSEUM
上記の 3 コースを予定していたが、台風の接近にとも
ない中止とした。
- 5) 日本コンクリート工学会賞 (作品賞) 受賞者による記
念講演
- 6) 大会懇親会 参加者 324 名
- 7) 年次論文奨励賞 56 名の表彰 (副賞: クリスタル製の楯)

2. 講演会・講習会・シンポジウム等

(1) コンクリート技術講習会

第 47 回コンクリート技術講習会を、10 月 2 日から同 24 日にかけて、全国 7 都市において計 8 回 (札幌・仙台・東京 (2 回)・名古屋・大阪・広島・福岡) 開催した。受講者は、全国で 687 名 (前年度 610 名) であった。なお、会期を従来の 2 日から平成 26 年度から 1 日に短縮した。

(2) シンポジウム・セミナー・報告会

- 1) 「マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂調査委員会」報告会を 6 月 6 日に東京大学武田ホールにて開催した。参加者数は 101 名であった。
- 2) 「放射性物質の封じ込めとコンクリート材料の安全利用調査研究委員会」報告会を 6 月 25 日に日本コンクリート工学会会議室にて開催した。参加者数は 89 名であった。
- 3) 「コンクリートのトレーサビリティ確保技術に関する研究委員会」報告会を 6 月 27 日に東京都千代田区の千代田区立日比谷図書文化館にて開催した。参加者数は 51 名であった。

4) 「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針」講習会を 6 月 27 日に福岡 (福岡県自治会館) にて、7 月 31 日に東京 (東京理科大学森戸記念館第 1 フォーラム) にて、10 月 20 日に函館 (勤労者総合福祉センター (サン・リフレ函館) 大会議室) にて、3 月 20 日に仙台 (TKP ガーデンシティ仙台勾当台 (ホール 1)) にて開催した。参加者数は合計 173 名であった。

5) 「ASR に対する診断と抑制対策のあるべき姿」に関するシンポジウムを、7 月 18 日に東京大学駒場キャンパスコンベンションホールにて、8 月 29 日に九州大学医学部百年講堂にて、9 月 5 日に北海道大学学術交流会館小講堂にて、9 月 30 日に大阪建設交流会館にて、11 月 5 日に金沢大学サテライトプラザにて、12 月 16 日に TKP ガーデンシティ仙台にて開催した。参加者数は合計 478 名であった。

6) 「コンクリート工学分野における研究史の編纂と研究手法の体系化研究委員会」報告会を 9 月 2 日に東京理科大学森戸記念館にて開催した。参加者数は 78 名であった。

7) 「コンクリート分野における海水の有効利用に関する研究委員会」報告会を 9 月 26 日に東京理科大学森戸記念館にて開催した。参加者数は 81 名であった。

8) 「コンクリートサステナビリティフォーラム講習会」を 11 月 14 日に東京大学情報学環・福武ホールにて開催した。参加者数は 100 名であった。

9) 「既存コンクリート構造物の性能評価指針」講習会を 11 月 7 日に東京大学山上会館にて、また、11 月 28 日に大阪科学技術センターにて開催した。参加者数は合計 240 名であった。

10) 「3 次元マスコンクリート温度応力解析ソフト JCMAC 3 初級者向けセミナー」を 11 月 12 日、13 日に金沢勤労者プラザにて開催した。参加者数は 5 名であった。

11) 「フライアッシュと細骨材を事前混合したコンクリート用材料の標準化」に関するシンポジウムを 11 月 18 日に日本教育会館にて、11 月 27 日に大阪科学技術センターにて開催した。参加者数は合計 83 名であった。

12) 3 学協会合同講演会「国土強靱化に貢献するコンクリート工学分野での取組みと今後の課題」を 2 月 24 日に明治記念館にて開催した。参加者数は 201 名であった。

13) 「コンクリート基本技術調査委員会 打込み・締固め WG」報告会を 3 月 4 日に品川区立総合区民会館「きゅりあん」にて開催した。参加者数は 108 名であった。

14) 「3 次元マスコンクリート温度応力解析ソフト JCMAC 3 中級者向けセミナー」を 3 月 13 日に日本コンクリート工学会会議室にて開催した。参加者数は 4 名であった。

(3) 支部主催のシンポジウム・セミナー・報告会

- 1) (北海道支部)「鉄筋コンクリート構造物のモデルコード研究委員会成果報告会」5 月 12 日
- 2) (北海道支部) 支部総会特別講演「建築の構造設計の歩み—鉄筋コンクリート構造を中心として—」5 月 12 日 室蘭工業大学大学院 溝口光男氏
- 3) (北海道支部) コンクリートの日 in HOKKAIDO 見学会 9 月 19 日

見学先: 独立行政法人土木研究所寒地土木研究所

美々暴露試験場

北海道開発局小樽開発建設部小樽港湾事務所
みなどの資料コーナー

- 4) (北海道支部) コンクリートの日 in HOKKAIDO 出前講座 10月8日
①「住宅基礎コンクリートの耐久性向上について」
北海学園大学 杉山 雅氏
②「凍害がコンクリート構造の力学挙動に及ぼす影響のマルチスケールアセスメント」
北海道大学 佐藤靖彦氏
- 5) (東北支部) 第10回「コンクリート診断士の技術研鑽のための勉強会」10月30日
- 6) (関東支部) 支部総会特別講演会「東南アジアへのインフラ輸出と建設の国際化」5月23日 三井住友建設(株) 平 喜彦氏
- 7) (関東支部) 支部総会特別講演会「東京五輪1964～国立代々木体育館の施工記録と現在～」5月23日 清水建設(株) 毛利元康氏
- 8) (関東支部) 埼玉地区：講習会「コンクリート舗装の現状と課題に関する講習会」7月18日
- 9) (関東支部) 群馬地区：講習会「JSCE 関東支部群馬会・関東支部群馬地区共催：コンクリート舗装」11月5日
- 10) (関東支部) 埼玉地区：講習会「トンネル・橋梁等の定期点検に関する講習会」11月26日
- 11) (関東支部) 群馬地区：講習会「JSCE 関東支部群馬会・関東支部群馬地区共催：コンクリート構造物の表層品質」2月5日
- 12) (関東支部) 栃木地区：研究発表会「栃木地区研究発表会」3月3日
- 13) (中部支部) 「中部支部設立20周年記念講演会」5月9日
①「東日本大震災に関する特別委員会の報告」
東北大学・JCI 東日本大震災に関する特別委員会委員長 三橋博三氏
②「過去の震災に学び南海トラフ巨大地震に備える」
名古屋大学大学院・減災連携研究センター長 福和伸夫氏
- 14) (中部支部) 「第10回学生研修会」9月18日, 19日
・開催場所：静岡県御前崎市(中部電力浜岡原子力発電所)・愛知県刈谷市(ハイウェイオアシス刈谷)・愛知県碧南市(中部電力碧南火力発電所)
- 15) (中部支部) 講演会「恐竜研究の始まりとコンクリート製恐竜像の現状」2月5日
①「恐竜研究の始まりーオーエン卿の恐竜像ー」
福井県立恐竜博物館 特別館長
福井県立大学恐竜学研究所 東 洋一氏
②「未来につなぐ、東山動植物園の歴史文化的施設」
名古屋市 緑政土木局東山総合公園 再生整備課 鈴木昌哉氏
③「東山動植物園のコンクリート製恐竜像の構造性能評価」
名古屋大学 中村 光氏
④「東山動植物園のコンクリート製恐竜像の内部調査」
名古屋工業大学 河辺伸二氏
- 16) (近畿支部) 特別講演会「大量のフライアッシュをどう使っていくか」5月13日 (株)関電パワーテック 大前延夫氏
- 17) (近畿支部) 親子見学会 7月28日
場所：和歌山市 花王(株)和歌山工場内
花王エコテクノロジーリサーチセンター
- 18) (近畿支部) セメント・コンクリート関西発表会2014(共催：コンクリート研究会)10月21日
- 19) (近畿支部) シールドトンネル現場見学会 11月11日
場所：阪神高速道路大和川線 鹿島・飛鳥JV工区
- 20) (近畿支部) セメント工場見学会(共催：コンクリート研究会)12月4日
場所：住友大阪セメント(株)赤穂工場
- 21) (中国支部) JCI 中国支部 第2回講演会 4月3日
①特別講演「無線センサ技術を活用した構造物の検査・診断の高度化」
広島大学大学院 大久保孝昭氏
②講演1「副産物によるコンクリートの高性能化とその評価に関する検討」
広島大学大学院 小川由布子氏
③講演2「コンクリート橋維持管理におけるVR技術の利活用」
山口大学大学院 江本久雄氏
- 22) (中国支部) 研究委員会報告会 5月15日
①「打設管理記録に基づくコンクリート構造物の品質確保に関する研究委員会報告」
山口大学大学院 中村秀明氏
②「コンクリート構造物の目視点検への情報技術活用調査研究委員会報告」
山口大学大学院 江本久雄氏
- 23) (中国支部) 特別講演会「マスコンクリートの温度ひび割れ解析の現状」5月23日 山口大学大学院 中村秀明氏
- 24) (中国支部) JCI 中国支部 第3回講演会 9月16日
①特別講演「マスコンクリートの温度応力解析とひび割れ制御」
山口大学大学院 中村秀明氏
②講演1「水和反応に依存するコンクリートの体積変化」
広島大学大学院 寺本篤史氏
③講演2「若材齢コンクリートの力学特性」
呉工業高等専門学校 三村陽一氏
- 25) (中国支部) 「わかりやすいコンクリート」講習会 12月5日
- 26) (中国支部) JCI 中国支部 第4回講演会 12月12日
①特別講演「既存RC造建築物の等価線形化手法を用いた耐震性能評価法」
山口大学大学院 稲井栄一氏
②講演1「高炉スラグを用いた高耐久性コンクリート」
岡山大学大学院 藤井隆史氏
③講演2「コンクリート構造物は終局設計から損傷制御設計へ進むか」
福山大学 都祭弘幸氏
- 27) (四国支部) コンクリート教育助成に対する活動報告 4月11日
①「防災かまどベンチの製作」
徳島県立阿南工業高校 椎野彰浩氏
②「第7回コンクリート甲子園」
香川県立多度津高校 尾寄秀典氏
- 28) (四国支部) 特別講演「四国の建築デザインとコンクリート」4月11日 高知工科大学 吉田 晋氏

- 29) (四国支部) 見学会 10月24日
場所: 長安口ダム改造事業
- 30) (九州支部) 特別講演会「荒瀬ダムの本体等撤去事業について」4月18日 熊本県企画局 総務経営課 荒瀬ダム撤去室 審議員 堀内眞二氏
- 31) (九州支部) 見学会 10月24日
見学地: 熊本大学重石研究室, 荒瀬ダム撤去工事現場, 植柳小学校講堂

3. 国際会議, 国際シンポジウム等

- 1) 7月18日~20日および7月21日~22日にケベックシティ(カナダ)にて開催された*fib* Presidium 会議および*fib* PhD Symposium に, ISO/TC 71 対応国内委員会から委員1名を派遣し, コンクリートに関わる省エネルギーに関する情報収集および意見交換を行った。
- 2) 10月26日~29日に, ワシントンDC(米国)にて開催されたACI Fall Convention に, ISO/TC 71 対応国内委員会から委員2名を派遣し, コンクリートに関わるサステナビリティ(省エネ等)に関する情報等の収集および意見交換を行った。
- 3) 1月27日に開催されたISO/TC 71/SC 8/WG 4(コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント/環境ラベルと宣言)に, ISO/TC 71 対応国内委員会から委員2名が出席, 作業原案に関する審議に参加した。

[公3 表彰事業]

1. 学会賞

2014年日本コンクリート工学会賞(論文賞, 技術賞, 作品賞, 奨励賞, 功労賞)に選出されたのは, 論文賞3件, 技術賞3件, 作品賞3件, 奨励賞6件, 功労賞9名で, 通常総会に引き続いて行われた贈呈式において表彰した。

2. 支部表彰

支部別に以下の表彰が行われた。

- (1) 北海道支部
支部功績賞 2名, 支部優秀学生賞 3名
- (2) 東北支部
論文賞 1件, 奨励賞 2件, 作品賞 1件, 技術賞 2件
- (3) 近畿支部
奨励賞 3名
- (4) 中国支部
コンクリートマイスター認定者 5名
- (5) 九州支部
支部長表彰
大学院 16名, 大学 25名, 高専 2名
合計43名

Ⅲ 収益事業

[収1 資格付与事業]

1. コンクリート技士・同主任技士資格制度事業

- (1) コンクリート技士・同主任技士試験

11月30日(日)に, 全国9都市(札幌, 仙台, 東京(千葉県習志野市), 名古屋, 大阪, 広島, 高松, 福岡, 沖縄)にお

いて, コンクリート技士試験およびコンクリート主任技士試験を実施した。

受験者は全国で技士試験8585名, 主任技士試験3347名で, 合格者は技士試験2556名(合格率29.8%), 主任技士試験404名(合格率12.1%)であった。

- (2) コンクリート技士・同主任技士の登録

コンクリート技士試験・同主任技士試験合格者からの申請に基づき, コンクリート技士2507名(登録率98.1%), 同主任技士403名(登録率99.8%)の登録を行った。また, 登録有効期間(4年)満了となる登録者, および未登録者からの申請により, 更新・再登録を行った。この結果, 平成27年4月1日現在の登録者数は, コンクリート技士43350名, 同主任技士10202名となった。

- (3) コンクリート技士研修

コンクリート技士研修会を, 7月2日から8月25日にかけて, 全国19都市(札幌, 盛岡, 仙台, 新潟, 大宮, 東京, 横浜, 浜松, 津, 岐阜, 名古屋, 金沢, 松本, 大阪, 広島, 高松, 大分, 鹿児島, 福岡)において合計33回開催した。受講者は全国で8484名(前年度8671名)であった。

なお, コンクリート技士試験・同主任技士試験の平成26年度受験者と合格者および平成27年4月1日における登録者数の業種別内訳は, 次のとおりである。

業種	試験		技士試験		主任技士試験		登録者	
	受験者	合格者	受験者	合格者	技士	主任技士	技士	主任技士
官公庁・学校	185	100	51	15	1651	313		
設計・コンサルタント	506	165	124	17	2589	686		
セメント	135	52	51	11	615	430		
混和材・骨材等	134	48	114	9	789	426		
生コンクリート	2103	579	1881	144	9982	3611		
コンクリート製品	876	225	208	29	3656	582		
建設	3738	1090	724	168	20017	3193		
電力・ガス	84	40	20	0	424	97		
鉄道	190	65	12	4	568	66		
道路	124	40	17	1	436	59		
その他	510	152	145	6	2623	739		
合計	8585	2556	3347	404	43350	10202		

2. コンクリート診断士資格制度事業

- (1) コンクリート診断士講習会

第14回コンクリート診断士講習会を4月2日から同25日にかけて全国8都市(札幌, 仙台, 東京, 名古屋, 大阪, 広島, 高松, 福岡)において合計12回開催した。受講者は, 4060名(前年度4602名)であった。

- (2) コンクリート診断士試験

7月27日(日)に, 全国9都市(札幌, 仙台, 東京, 名古屋, 大阪, 広島, 高松, 福岡, 沖縄)においてコンクリート診断士試験を実施した。

全国の受験者数は4990名(前年度5241名)で, 合格者は790名(合格率15.8%)であった。

- (3) コンクリート診断士の登録

診断士試験合格者からの申請に基づき, 789名(登録率99.9%)の登録を行った。また, 登録有効期間(4年)満了となる登録者, および未登録者のうちコンクリート診断士研修を受講した2543名の更新・再登録を行った。この結果, 平成27年4月1日現在のコンクリート診断士登録者数は11105名となった。

(4) コンクリート診断士研修会

第10回コンクリート診断士研修会を、10月1日から同23日にかけて、全国7都市（札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡）において合計9回開催した。受講者は全国で2543名（前年度2015名）であった。

なお、コンクリート診断士の本年度の受験者と合格者および平成27年4月1日における登録者数の業種別内訳は、次のとおりである。

業 種	受 験 者	合 格 者	登 録 者
官 庁	53	9	116
独立行政法人・事業団	47	8	113
地方自治体・地方公社	194	63	565
大学・学校	7	2	57
設計事務所	78	10	167
コンサルタント	1 220	187	2 621
エンジニアリング	85	15	173
セメント	65	9	296
混和材料	46	9	160
生コンクリート	433	38	501
コンクリート製品	142	25	299
建 設	2 076	318	4 431
調査診断	101	14	317
試 験	43	8	65
電力・ガス	52	9	193
鉄 道	72	16	208
道 路	100	25	260
その他	176	25	563
合 計	4 990	790	11 105

3. 国土交通省技術者資格登録

国土交通省「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程」に基づく技術者資格の4区分に「コンクリート診断士」を申請した。その結果、1月26日に施設分野「橋梁（コンクリート橋）」の業務「点検」の1区分が登録された。

[収2 その他の収益事業]

1. コンクリートテクノプラザ2014

コンクリート工学年次大会2014（高松）と併行してコンクリートテクノプラザ2014を開催した。

展示 57件（57小間） 入場者数 延べ約6000名
技術紹介セッション 38件

IV そ の 他

1. 名誉会員の推挙

第47回定時社員総会で、今井 弘氏、大野義照氏、黒羽健嗣氏、國府勝郎氏、菅野俊介氏、檜貝 勇氏、松井 勇氏、万木正弘氏の8名に名誉会員の称号を授与した。

2. 長期事業・財政安定化委員会

委員会等における食事（弁当）の支給基準の変更を行った。

3. 定款・規則改定委員会

JCI特許等知的財産権検討部会にて、本学会が特許出願を行う場合の内規案を作成した。

4. 会員の動向

会員種別	平成25年度末 会 員 数	平成26年度中の異動			平成26年度末 会 員 数
		入会	退会	異動	
正 会 員	6 529	351	570	42	6 352
学 生 会 員	281	239	67	-42	411
第1種団体会員	39	4	2	-	41
第2種団体会員	312	11	2	-	321
計	7 161	605	641	0	7 125

*異動：学生会員から正会員への変更等

5. 役員の異動

(1) 平成26年6月11日付で退任（任期満了）した役員は次のとおりである。

会 長 魚本健人
副 会 長 阿部道彦、藤井敏道
専務理事 河井 徹
理 事 荒木秀夫、伊藤 孝、梅原秀哲、大野俊夫、
甲斐芳郎、橘高義典、玉井真一、名和豊春、
野口貴文、早川光敬、真野孝次、溝口光男
監 事 石川雄康

(2) 平成26年6月11日付で就任した役員は次のとおりである。

会 長 三橋博三
副 会 長 小川賢治、芳村 学
専務理事 河井 徹
理 事 氏家 勲、大久保孝昭、加藤博人、
河合研至、橘高義典、衣笠秀行、杉山隆文、
谷村幸裕、前川宏一、松村卓郎、湯浅 昇
監 事 松永 篤

平成 27 年度収支予算書（正味財産増減計算ベース）

（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：円）

平成 27 年度事業計画の概要

I 公益目的事業

[公 1 コンクリートに関する調査研究事業]

1. 調査研究事業

- (1) 研究委員会所管の委員会
- (A) 平成 27 年度継続する研究専門委員会
 - 1) コンクリート中の気泡の役割・制御に関する研究委員会（平成 26～27 年度）
 - 2) あと施工アンカーの耐久性の評価方法の確立と設計の高度化研究委員会（平成 26～27 年度）
 - 3) コンクリート構造のせん断力に対する包括的照査技術研究委員会（平成 26～27 年度）
 - 4) コンクリートの確実な施工のための PDCA サイクル研究委員会（平成 26～27 年度）
- (B) 平成 27 年度新規の研究専門委員会
 - 5) 実構造物への適用性を重視したセンサ技術の調査と体系化研究委員会（平成 27～28 年度）
 - 6) 性能規定に基づく ASR 制御型設計・維持管理シナリオに関する研究委員会（平成 27～28 年度）
 - 7) 構造物の耐久性向上のためのブリーディング制御に関する研究委員会（平成 27～28 年度）
 - 8) 高温環境下におけるコンクリートの性能評価に関する研究委員会（平成 27～28 年度）
 - 9) 建設分野へのジオポリマー技術の適用に関する研究委員会（平成 27～28 年度）
- (2) 技術委員会所管の委員会
 - 1) マスコンクリートソフト作成委員会（平成 27～28 年度）
 - 2) コンクリート基本技術調査委員会（平成 26～27 年度）
 - 3) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会（平成 26～27 年度）
 - 4) マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂調査委員会（平成 26～27 年度）
 - 5) サステナビリティ委員会（平成 26～27 年度）
- (3) 支部研究委員会
 - 1) （北海道支部）積雪寒冷地におけるコンクリート補修工法の設計施工に関する研究委員会（平成 26～27 年度）
 - 2) （近畿支部）暑中コンクリート工事の現状と対策に関する研究専門委員会（平成 26～27 年度）
 - 3) （四国支部）各種混和材料のコンクリートへの積極利用による高性能の付与に関する研究委員会（平成 26～27 年度）
 - 4) （四国支部）四国の生コン技術力活性化委員会（第 2 期）（平成 26～27 年度）
 - 5) （四国支部）四国のコンクリート構造物インフラドッグ実現に向けた調査研究委員会（平成 27～28 年度）
 - 6) （九州支部）建設材料としてのジオポリマーに関する研究専門委員会（平成 26～27 年度）
 - 7) （九州支部）「コンクリート埋込アンカーの信頼性向上」研究成果報告委員会（平成 27 年度）
 - 8) （九州支部）「吹付け工法における施工性と品質の評価

勘 定 科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I. 経 常 増 減 の 部				
1. 経 常 収 益				
(1) 基本財産運用益				
1) 基本財産受取利息	62 000			62 000
2) 特定資産受取利息	15 000	44 000	9 000	68 000
基本財産運用益計	77 000	44 000	9 000	130 000
(2) 受 取 会 費				
1) 受 取 入 会 金	250 000		250 000	500 000
2) 受取会費（正 会 員）	37 750 000		37 750 000	75 500 000
3) 受取会費（団体会員）	11 939 000		11 939 000	23 878 000
4) 受取会費（学生会員）	1 250 000		1 250 000	2 500 000
受取会費計	51 189 000		51 189 000	102 378 000
(3) 事 業 収 益				
1) 国際化事業収益				
2) 受託研究事業収益	14 700 000			14 700 000
3) 出版事業収益	51 416 000			51 416 000
4) 会誌発行事業収益	6 213 000			6 213 000
5) 年次大会事業収益	22 507 000			22 507 000
6) 講演会等事業収益	20 877 000			20 877 000
7) 国際会議事業収益	12 050 000			12 050 000
8) 技士・主任技士事業収益		309 941 000		309 941 000
9) 診断士事業収益		232 965 000		232 965 000
10) テクノプラザ他事業収益		39 150 000		39 150 000
事業収益計	127 763 000	582 056 000		709 819 000
(4) そ の 他 収 益				
1) 受 入 送 料	120 000			120 000
2) 受 取 利 息			80 000	80 000
3) 印 税 収 益	3 836 000			3 836 000
4) 雑 収 益	1 671 000		1 092 000	2 763 000
その他収益計	5 627 000		1 172 000	6 799 000
経常収益計	184 656 000	582 100 000	52 370 000	819 126 000
2. 経 常 費 用				
(1) 事 業 費				
1) 調査研究事業費	99 670 000			99 670 000
2) 標準化事業費	27 212 000			27 212 000
3) 国際化事業費	18 849 000			18 849 000
4) 受託研究事業費	14 726 000			14 726 000
5) 出版事業費	43 219 000			43 219 000
6) 会誌発行事業費	102 849 000			102 849 000
7) 広 報 事 業 費	52 738 000			52 738 000
8) 年次大会事業費	64 958 000			64 958 000
9) 講演会等事業費	33 586 000			33 586 000
10) 国際会議事業費	17 753 000			17 753 000
11) 表 彰 事 業 費	11 132 000			11 132 000
12) 技士・主任技士事業費		139 535 000		139 535 000
13) 診断士事業費		135 162 000		135 162 000
14) テクノプラザ他事業費		16 018 000		16 018 000
事業費計	486 692 000	290 715 000		777 407 000
(2) 管 理 費				
1) 人 件 費			16 922 000	16 922 000
2) 会 議 費			19 423 000	19 423 000
3) 事 務 費			19 588 000	19 588 000
管理費計			55 933 000	55 933 000
経常費用計	486 692 000	290 715 000	55 933 000	833 340 000
当期経常増減額	▲302 036 000	291 385 000	▲3 563 000	▲14 214 000
II. 経常外増減の部				
1. 経 常 外 収 益				
経常外収益計				
2. 経 常 外 費 用				
1) 固定資産除却損				
2) 棚卸資産廃棄損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額	270 468 592	▲270 468 592		
当期正味財産増減額	▲31 567 408	20 916 408	▲3 563 000	▲14 214 000

公益目的事業比率 58.40%（公益目的事業会計経常費用計/経常費用合計）

手法」研究成果報告委員会 (平成 27 年度)

○継続する研究専門委員会の計画

(1-A-1) JCI-TC 141 A コンクリート中の気泡の役割・制御に関する研究委員会 (平成 26～27 年度)

本研究委員会は、気泡の役割・制御・評価に関するフィールド調査、気泡に係わる試験方法のノウハウや課題を共有するための施工試験、コンクリートの運搬および締固めの過程で空気量がどのように変化するかを把握するための試験、および気泡間隔係数測定のラウンドロビンテスト等を実施する。また、平成 27 年 6 月 26 日 (金) に「コンクリート中の気泡の役割・制御」に関するシンポジウムを開催し、一般論文発表と委員会の中間報告を行う。

(1-A-2) JCI-TC 142 A あと施工アンカーの耐久性の評価方法の確立と設計の高度化研究委員会 (平成 26～27 年度)

本研究委員会は、土木・建築の付帯設備の留め付けやコンクリート構造物の耐震補強に数多く使用されている接着系、金属系のあと施工アンカーについて、以下の 3 つの WG を設置し、耐久性の評価方法の確立および設計へのフィードバックを目指すとともに、最新の数値解析による評価方法の高度化を図る。

- 1) 文献調査 WG：最近の学術論文 (国内、海外) の調査を行う。
- 2) 技術調査 WG：JCI ファスニング委員会 (～1994) 以降の技術の変遷についてまとめる。
- 3) 設計 WG：国内外の各機関が保有する設計方法 (設計の前提、作用、安全係数、照査方法、照査式など) の比較を行う。

(1-A-3) JCI-TC 143 A コンクリート構造のせん断力に対する包括的照査技術研究委員会 (平成 26～27 年度)

本研究委員会は、鉄筋コンクリート構造物のせん断に対する照査法の高度化に資する情報を提供すべく、以下の 2 つの WG にて最新の研究成果の包括的な整理を進めており、最終的には土木・建築分野に共通のせん断破壊挙動の新たな評価法の提案を目指す。

- 1) マクロ式 WG：土木・建築分野の各種せん断耐力算法を整理し、合理的な設計および照査法を検討する。
- 2) FEM WG：非線形解析技術を用いて構造物のせん断破壊挙動の解明を試みる。

(1-A-4) JCI-TC 144 A コンクリートの確実な施工のための PDCA サイクル研究委員会 (平成 26～27 年度)

本研究委員会は、より確実なコンクリートの施工を目指した PDCA サイクルのあり方について、以下の 3 つの WG を設置して検討を進める。

- 1) PDCA サイクル WG：確実な施工を確認する試験法を用いて施工の PDCA サイクルを実施する具体的な手法を検討する。
- 2) シミュレーション WG：過去の流動解析手法の問題点や施工の PDCA サイクルへの適用性を高めるために必要な事項を検討するとともに、新たに材料分離シミュレーションや振動下での充填シミュレーション法の開発・検討、さらには、二相流体モデルによる流動解析手法について検討する。
- 3) 試験規格 WG：PDCA サイクルを実施するために活用されるフレッシュコンクリートの試験方法について、主に既提案の試験方法から本委員会の目的に合致したものを抽出し、規格化を検討する。

○新規の研究専門委員会の計画

(1-B-1) JCI-TC 151 A 実構造物への適用性を重視したセンサ技術の調査と体系化研究委員会 (平成 27～28 年度)

本研究委員会は、構造物や部材の施工品質や健全度を判断するために、実構造物において、計測の制約にとらわれず何をどの部位で計測し、どのような物性値で評価するかを明確にし、合理的な評価を実現するために必要な各種センサ計測技術をまとめることを目的とし、具体的には下記を実施する。

- 1) センサ・計測・ネットワーク技術の動向調査 (シーズ技術調査)
- 2) 建設生産・維持管理の高度化に必要なセンサ技術の整理 (ニーズ整理)
- 3) センサ技術を駆使した建設生産・維持管理の将来像分析 (技術体系化)

(1-B-2) JCI-TC 152 A 性能規定に基づく ASR 制御型設計・維持管理シナリオに関する研究委員会 (平成 27～28 年度)

本研究委員会は、供用環境や岩石学的特徴に配慮した適切な試験法に基づく ASR 膨張モデリングを基軸に、構造物の重要度と、構造性能を含めた要求性能に応じた ASR「制御」型の設計および維持管理の連係シナリオの確立を目的に、既存の ASR 関連規準の改善とともに、岩石学的 ASR 診断手法および「ASR 診断の現状とあるべき姿研究委員会 (TC 115 FS, 2011-2013)」で有用性を見出したコンクリートブリズム試験 (CPT) による予測、抑制評価の一般化を図る。また、膨張予測を基にした、構造性能も含む要求性能に応じた ASR「設計」の可能性とフレームの提示を目指す。

(1-B-3) JCI-TC 153 A 構造物の耐久性向上のためのブリーディング制御に関する研究委員会 (平成 27～28 年度)

本研究委員会は、近年の骨材の品質低下や混和材料の不適切な使用等に起因する多量のブリーディングの発生が、構造物の性能低下の懸念を生じさせている状況に鑑み、ブリーディングの適切な制御による構造物の性能確保を目的に、次の 2 つの WG で検討を行う。

- 1) 影響評価 WG：既往の文献調査等からブリーディングがコンクリートの各種性能に及ぼす影響を調査・整理するとともに、ブリーディングに起因する不具合および対策事例を調査・研究し、コンクリートの性能への影響を明確にする。
- 2) 制御技術 WG：使用材料・配 (調) 合・施工・環境条件等がブリーディング特性に及ぼす影響要因を調査・整理し、ブリーディングの制御技術の検討およびブリーディングの試験方法の検討、制御方法とその展開について整理する。

(1-B-4) JCI-TC 154 A 高温環境下におけるコンクリートの性能評価に関する研究委員会 (平成 27～28 年度)

本研究委員会では、コンクリートの爆裂抵抗性試験方法の提案を行い、爆裂メカニズムの解明と、火害を受けたコンクリートの物質侵入抵抗性 (塩分浸透抵抗性) について下記の WG を設置して検討を行う。

- 1) コンクリートの爆裂抵抗性試験方法 WG：リング拘束試験による爆裂抵抗性試験方法について加熱試験を実施し、RC 実部材の耐火試験の実績のある配合における試験結果の比較を行う。

- 2) 火害後のコンクリートの耐久性評価 WG：火害後の物質侵入抵抗性を塩分浸透性で評価する実験を行い、耐久性指標を検討する。加えて、現場での火害診断試験についても検討する。

(1-B-5) JCI-TC 155 A 建設分野へのジオポリマー技術の適用に関する研究委員会 (平成 27～28 年度)

本研究委員会では、中低レベル放射性物質（セシウム等の重金属）の固定化、増加する産業廃棄物の転用、セメントコンクリートに対する製造時 CO₂ の低減化といった建設分野に関わる課題解決に資するため、ジオポリマーに関する既往の研究成果を結集し、迅速かつ効率的なジオポリマー研究の深化を図ることを目的として、反応機構や配(調)合に関わる基礎研究、材料や建材としての性能評価、重金属固定化技術といった応用研究について取りまとめる。

○技術委員会所管の委員会の計画

(2-1) マスコンクリートソフト作成委員会

本委員会は、温度応力に加えて、湿気移動を考慮した乾燥収縮、自己収縮を考慮した応力解析ソフト JCMAC 3 と、JCMAC 1, 2 統合版のバージョンアップ、JCMAC 関連ソフトのサポートおよび普及を図るため、以下の活動を行う予定である。① JCMAC 3-U（温度および乾燥収縮ひび割れを考慮した非定常の保有耐荷力解析が実施できるソフト）の開発、マニュアル作成、リリース、② JCMAC 3 ひび割れ幅解析追加機能作成、③ JCMAC 3, JCMAC 1, 2 のサポート、④ New JCMAC 1, 2（仮称）リリースとサポート、⑤ JCMAC 3 講習会（2 回開催）、⑥ JCMAC の普及活動

(2-2) コンクリート基本技術調査委員会

コンクリートの施工工程における「施工計画」、「製造・運搬」、「型枠・支保工」、「鉄筋工」、「打込み・締め固め」、「仕上げ」および「養生」の一連のコンクリートの技術ごとに WG を編成し、それぞれに関連する基本技術を整理する。本年度は養生 WG の成果を発信するために講習会を計画する。また、準備工 WG および製造 WG においては、型枠・支保工における基本技術およびコンクリート製造時の課題を整理し、技術者に必要な情報を取りまとめ、会誌、HP、講習会を通じて広く発信する。

(2-3) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会

本年度は、コンクリート構造物の劣化現象の精緻化を図った「LECCA 2 プロ版」ならびに、その劣化現象の 3 次元解析を可能とする「LECCA 3」を平成 28 年 3 月にリリースするための作業を中心に活動を行う。具体的には、3 次元解析に対応できる飛来塩分量推定等の塩害環境評価モデル、塩分浸透予測モデル、水分移動モデル、ならびに鉄筋のマクロセル腐食モデル等の構築とシステムへの組み込みを行う。この他、① LECCA シリーズに組み込む補修材の物質移動特性値を適切に評価できる評価試験方法の開発、② LECCA シリーズのアウトプットを構造物の構造解析に連結可能とするための方法に関する検討、③ LECCA シリーズの英語版（マニュアル・理論解説書を含む）の作成等を行う。

(2-4) マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂委員会

「マスコンクリートのひび割れ制御指針 2016」の刊行に向けて、本年度は指針改訂分科会を中心に活動を行う。改訂の主たる検討事項は、① DEF（Delayed Ettringite Formation）の制御指針への取り込み、② コンクリートの若材齢物性設計用値評価式の適用拡大、③ 温度ひび割れ指数簡易評価式の精度向上、④ 温度ひび割れ発生確率図の適用性向上、⑤ 温度ひび割れ制御

方法の既往実績の取り込み、⑥ 本制御指針の海外普及のための諸外国の材料規格の反映などである。また、国際委員会と連携し、本委員会終了後に開催を予定する JCI-RILEM 国際ワークショップの開催に向けた準備を進める。

(2-5) サステイナビリティ委員会

教科書検討 WG、評価指標検討 WG、評価ツール検討 WG、環境土検討 WG、およびサステイナビリティフォーラムで活動を行う。教科書検討 WG では教科書の内容の充実と問題の精査・追加を、評価指標検討 WG では引き続きサステイナビリティ宣言 8 項目の評価指標開発を、評価ツール検討 WG では土木・建築の双方でより使いやすい評価ツールの開発を、環境土検討 WG では「コンクリート環境土（仮称）」資格制度の創設に向けての環境整備ならびに調査報告書および提案書の作成を、サステイナビリティフォーラムでは業界内でのサステイナビリティ理解の浸透を図る活動を、それぞれ行う。

2. 標準化事業

標準化委員会所管の委員会

(1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会

(2) ISO/TC 71 対応国内委員会

(3) JCI 規程委員会

(4) コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント JIS 原案作成委員会（仮）

(1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会

1) 次の JIS の改正原案をまとめる。

- ・ JIS A 1145：2007 骨材のアルカリシリカ反応試験方法-化学法-
- ・ JIS A 1146：2007 骨材のアルカリシリカ反応試験方法-モルタルバー法-
- ・ JIS A 1149：2010 コンクリートの静弾性係数試験方法

2) 2016 年度に見直しが必要となる規格について改正要否を判定し、必要なものは改正原案の審議を行う。

3) 2017 年度に見直しが必要となる規格について、改正要否の検討を開始する。

(2) ISO/TC 71 対応国内委員会

1) ISO/TC 71 および各 SC への対応

本年度に予定されている ISO/TC 71 総会および各 SC の会合等に、SC 議長・幹事・WG コンビーナとして参加し、会の運営を図る。また、併せてエキスパートを派遣し日本の意見を主張する。

2) ISO/TC 71 の SC 幹事国および SC 議長業務の遂行
次の SC の議長・幹事・コンビーナの役割を継続遂行する。

- ・ SC 6（コンクリートの新しい補強材）：議長、幹事およびコンビーナ（WG 3）
- ・ SC 7（コンクリート構造物の維持および補修）：議長およびコンビーナ（WG 4）
- ・ SC 8（コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント）：議長、幹事およびコンビーナ（WG 4）
- ・ SC 5（コンクリート構造物の簡易設計標準）：コンビーナ（WG 6）

3) 各種 ISO/TC 71 からの各種提案への対応

国内関係機関と連携し、ISO/TC 71 から提案される各種規格案等の投票に対応する。

4) 新規 ISO 規格の提案

昨年度に引き続き、日本から提案した次の ISO 規格案について各国との調整を図り、早期の規格化を図る。

- ①コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント
- ②コンクリート補強用短繊維（高分子系）材料
- ③コンクリート構造物補修・補強用材料
- ④コンクリートおよびコンクリート構造物の環境ラベリング
- ⑤コンクリート構造物の耐震診断および耐震補強ガイドライン
- ⑥水道用プレストレストコンクリートタンクの簡易設計方法
- ⑦壁式鉄筋コンクリート造建物の簡易設計法

(3) JCI 規準委員会

研究委員会等が提案した規準案・指針案に対し、標準化委員会へ報告するとともに、合同委員会の設置を要請する。

(4) コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント JIS 原案作成委員会（仮）

コンクリートおよびコンクリート構造物に関わる環境側面と環境配慮のあり方の明確化および環境負荷の継続的な削減のための環境影響評価方法のルール化を国内で積極的に押し進めるため、一般財団法人日本規格協会 JIS 原案作成公募に採択された場合は、次の既存 ISO の JIS 化について検討する。

- ①コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント 第1部：基本原則
- ②コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント 第2部：システム境界およびインベントリデータ

3. 国際化事業

- (1) *fib* に代表委員を派遣する。
- (2) ACI に代表委員を派遣する。
- (3) RILEM/TAC 会議に代表委員を派遣する。
- (4) ACI と協力してジョイントセミナーを行うための準備を行う。

JCI-ACI Collaboration Committee にて JCI-ACI のジョイントセミナーの準備を行う。

- (5) ACF へ国際委員会等の代表委員を派遣するとともに、諸事業活動を積極的に支援する。

・ACF 主催 フォーラム・セミナー（サステイナビリティ関係）

4月20日～21日（中国・福州）

10月6日（インド・カルカッタ）

・ACF 正副会長会議：7月11日（東京）

・ACF Executive Council 会議：

4月24日（タイ・バンコク）

10月6日（インド・カルカッタ）

・ACF 技術委員会：10月8日（インド・カルカッタ）

- (6) OWICS（シンガポール）国際会議の支援を行う。

- (7) ACF 対応委員会

ACF の活動に積極的に関与するべく、上記会議へ委員を派遣するほか、アジアコンクリートモデルコードについての検討を行う Sub WG を設置し、ISO/TC 71 対応国内委員会とも連携する。

- (8) 東南アジア諸国にて開催される、Joint Seminar of Practical Guideline for Investigation, Repair and Strengthening of Cracked Concrete Structures に、講師として

ひび割れ補修補強指針普及委員会の委員を派遣する。

- (9) コンクリート構造物の再生および保全に関する国際会議（International Conference on the Regeneration and Conservation of Concrete Structures, RCCS）実行委員会にて、2015年6月の開催に向けた準備を行う。
- (10) 2015年に開催される第21回 ISO/TC 71 総会および各分科会に ISO/TC 71 対応国内委員会から委員を派遣し、国内審議団体として日本の意見を強く主張する。

4. 受託研究事業

- (1) 建築物における省エネルギー化を加速するコンクリート構造物の環境設計方法およびコンクリート製品の評価方法に関する国際標準の開発を目的とした受託研究業務を、ISO/TC 71 対応国内委員会にて実施する。
- (2) 接着系あと施工アンカーの耐アルカリ試験方法の検討を行い、耐アルカリ性の判定基準の作成に資する試験方法の提案を行う。
- (3) 長崎端島の居住施設等の補修工法について検討を行う。

5. 出版事業

下記の出版物を刊行する。

- (1) 第48回コンクリート技術講習会テキスト「コンクリート技術の要点'15」
- (2) 2015年度コンクリート技士研修テキスト
- (3) コンクリート診断士講習会テキスト「コンクリート診断技術'16」
- (4) Journal of Advanced Concrete Technology
英文ジャーナル “Journal of Advanced Concrete Technology”（電子公開）
- (5) コンクリート工学年次論文集 第37巻 2015年（DVD版）
- (6) Technical Committee Reports 2015（JCI 研究委員会報告書要旨）
- (7) 次の研究報告書を刊行する。
 - 1) コンクリート構造物の最先端診断技術に関するシンポジウム論文集／委員会報告書
 - 2) 混和材を大量使用したコンクリートのアジア地域における有効利用に関する研究委員会報告書
 - 3) 物理化学的解釈に基づく電気化学的計測手法の体系化に関するシンポジウム 委員会報告書・論文集
 - 4) コンクリートの技術基準に関する情報活用手法研究委員会報告書

6. 会誌発行事業

- (1) 会誌「コンクリート工学」
「コンクリート工学」を毎月1回刊行して会員に頒布する。
特集テーマは次のとおりである。

- 1) コンクリートの「見える化」 平成27年5月号
- 2) 創立50周年記念特集号 平成27年9月号
- 3) （未定） 平成28年1月号

会員には発刊1年後に電子公開し、非会員には3年後に電子公開する。

- (2) コンクリート工学論文集
コンクリート工学論文集を電子公開する。

7. 広報事業

(1) 広報活動

公正で開かれた活動を推進するため、本学会の活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開する。

社会一般に向けた啓蒙活動として、広報普及委員会のもとで JCI ホームページの内容向上を図るとともに、会誌「コンクリート工学」、パンフレット（和文、英文）、JCI 紹介用 DVD（日英バイリンガル版）等により本学会の活動状況等について広報活動を行う。

関連業界紙の記者を交えた記者懇談会を定期的に開催して、本学会の活動状況の広報活動を行う。

(2) 普及活動

1) コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針普及委員会

本指針の国内・海外講演会等の実施および次回改訂版の発行準備に向けた活動を実施する。また、質問対策や内容修正については、前年度に引き続き必要に応じた対応を行っていく。具体的には以下の活動を予定している。

- ①指針 2013 版に対する質問対策や修正対応
- ②国内・海外講習会（鹿児島、新潟、広島の国内 3 箇所、ミャンマー、台湾、マレーシア、カンボジアの海外 4 箇所）の実施、および講師派遣要請への対応
- ③次回改訂版の内容検討
- ④国内・海外事例の情報収集
- ⑤より使いやすいひび割れ判定ソフトの作成

2) 海水利用研究普及委員会

2012～2013 年度に活動した「JCI-TC 121 A コンクリート分野における海水の有効利用に関する研究委員会」の活動成果である委員会報告書の英訳を行う。

(3) 電子情報化

1) 電子情報化委員会

本学会全体に関わる情報の電子化はほぼ当初の目的を達成したため、更なる社会のニーズに対応できるよう、本学会ホームページおよびメールニュースなどの IT を活用した情報発信の活性化を担う新委員会（情報コミュニケーション委員会）に大部分の事業を移すとともに、情報の電子化に関する本委員会の事業は縮小する。本年度以降の事業は、本学会事務局の要請に基づいて行う。

2) 情報コミュニケーション委員会

本委員会では、本学会ホームページのコンテンツの企画立案および運営管理を継続的に行い、会員や技術者に向けた有益な技術情報、コンクリートに興味のある学生への教材や講座、ウェブを利用した学生と企業のコミュニケーション、学会誌のタイアップなどを盛り込んだ定期的なホームページ更新による情報発信および広報活動を主な事業活動とする。具体的には以下の内容を予定している。

- ① JCI ホームページの編集方針、企画・調査、原稿執筆に関する議論
- ② 一般向けおよび会員向けコンテンツの定期更新
 - ・施工現場の紹介や現場見学の報告に関するコンテンツ
 - ・コンクリート関連企業の開催イベント紹介・参加報告
 - ・会誌アンケートの結果による人気記事特集

- ・コンクリート技士・診断士に関するコンテンツ

③ メールニュースの作成および配信

④ 研究委員会報告書のデジタルアーカイブ化

(4) JCI 創立 50 周年記念事業

JCI 創立 50 周年記念事業実行委員会の、総務部会、講演部会、出版刊行物部会、DVD 作製部会およびアンケート WG にて下記記念事業を実施する。

- ・記念式典：2015 年 7 月 12 日、場所：日本都市センター
- ・国際シンポジウム：2015 年 7 月 13 日、場所：日本都市センター
- ・記念誌および写真集を JCI ホームページにて公開
- ・DVD（教育編、新技術編）の作成と発刊
- ・アンケートの実施と公表

また、記念事業の一環としてコンクリート構造物の再生および保全に関する国際会議（International Conference on the Regeneration and Conservation of Concrete Structures, RCCS）の準備を進める実行委員会を所管する。

8. 特別委員会

コンクリートにおける未利用資源の利用拡大に関する特別委員会

昨年度に引き続き、がれきの有効利用およびこれまでコンクリート工学分野において利用・活用が進んでいない資源の有効利用を目指した関連技術に関して調査・研究を行う。最終年度である本年度は、用途や供用される環境条件などに応じてコンクリートの品質要件を整理し、未利用資源を有効活用するためのマニュアルの整備を視野に入れ、WG を設置し報告書の取りまとめを行う。

[公 2 講演会等事業]

1. 年次大会事業

コンクリート工学年次大会 2015（千葉）を 7 月 14 日（火）～16 日（木）の 3 日間、千葉市の幕張メッセで開催する。

- 1) 第 37 回コンクリート工学講演会
- 2) 生コンセミナー：テーマ「これまでの 50 年、これからの 50 年」
- 3) 特別講演会：講師 内藤 廣氏（東京大学名誉教授）
演題「未定」
- 4) 見学会：2 から 3 コースを予定
- 5) コンクリート工学会賞（作品賞）受賞者による記念講演
- 6) キング・オブ・コンクリート：学生によるコンクリートの力学的特性に関する競技を 3 部門（強度部門、ニアピン部門、曲げ靱性部門）行う。
- 7) 懇親会：ホテルニューオータニ幕張

2. 講演会、講習会、シンポジウム等

(1) コンクリート技術講習会

第 48 回コンクリート技術講習会を 10 月に東京など全国 7 都市 8 会場において開催する。

(2) シンポジウム・セミナー・講演講習会

研究委員会報告会、シンポジウム等を次のとおり開催する。

- 1) 「性能設計対応型ボースコンクリートの施工標準と品質保証体制の確立研究委員会」報告会
日 時：6 月 19 日（金）13:00～16:50
場 所：中央大学駿河台記念館

- 2) コンクリート中の気泡の役割・制御に関するシンポジウム
日 時：6月26日（金） 13:00～16:50
場 所：JCI 会議室
- 3) コンクリート構造物の最先端診断技術に関するシンポジウム
日 時：7月30日（木）
場 所：東京理科大学 森戸記念館
- 4) 「コンクリートの技術基準に関する情報活用手法研究委員会」報告会
日 時：8月25日（火）
場 所：品川区立総合区民会館「きゅりあん」小ホール
- 5) 「物理化学的解釈に基づく電気化学的計測手法の体系化に関する研究委員会」シンポジウム
日 時：9月7日（月）
場 所：東京（予定）
- 6) 「混和材を大量使用したコンクリートのアジア地域における有効利用に関する研究委員会」報告会
日 時：10月9日（金）
場 所：東京（予定）
- 7) 「既設コンクリート構造物の維持管理と補修・補強技術に関する特別委員会」報告会
①日 時：未定
場 所：東京（予定）
②日 時：未定
場 所：大阪（予定）
- 8) 「コンクリート基本技術調査委員会養生 WG」報告会
日 時：未定
場 所：東京（予定）
- 9) 「マスコンクリートソフト作成委員会」セミナー
①初級者セミナー
日 時：未定
場 所：東京（予定）
②中級者セミナー
日 時：未定
場 所：大阪（予定）
- 10) （北海道支部）積雪寒冷地の既存コンクリート構造物に適用する非破壊・微破壊試験方法研究委員会 報告会
日 時：6月開催予定
場 所：未定
- 11) （東北支部）東北支部 20 周年記念事業
日 時：未定
場 所：未定
- 12) （関東支部）支部総会特別講演会
日 時：5月15日（金）
場 所：東京理科大学 森戸記念館
①「ボスボラス海峡横断トンネル」
講 師：今石 尚氏（大成建設㈱）
②「軍艦島の歴史などを含めたコンクリート工学」
講 師：濱崎 仁氏（芝浦工業大学工学部建築学科）
- 13) （中部支部）中部支部主催講演会（2 回）
日 時：未定
場 所：未定
- 14) （近畿支部）特別講演会
日 時：5月上旬（H 27 年度支部総会の当日）
場 所：大阪市内（予定）
- 演 題：未定
- 15) （近畿支部）若手研究プロジェクト推進 WG シンポジウム
日 時：6月中旬
場 所：大阪市内（予定）
- 16) （近畿支部）セメント・コンクリート関西発表会 2015
（共催：コンクリート研究会）
日 時：平成 27 年 秋
場 所：大阪市内（予定）
- 17) （中国支部）特別講演会
日 時：5月25日（月） 15:50～16:50
場 所：広島工業大学広島校舎（201 室）（広島市）
演 題：未定
講 師：未定
- 18) （中国支部）研究委員会報告会
日 時：5月25日（月） 14:40～15:40
場 所：広島工業大学広島校舎（201 室）（広島市）
演 題：コンクリート構造物の目視点検への情報技術活用調査研究委員会最終報告
報告者：江本久雄氏（山口大学助教）
- 19) （四国支部）特別講演
日 時：4月14日（火） 16:30～17:30
場 所：パールガーデン（高松市福岡町 2-2-1）
演 題：「ノーベル賞に繋がった徳島の産学連携・考」
講演者：藤井章夫氏（徳島大学産学官連携推進部 客員教授）（元日亜化学工業㈱取締役・知財部長）
- 20) （四国支部）コンクリート教育助成に対する活動報告①
日 時：4月14日（火） 15:50～16:20
場 所：パールガーデン（高松市福岡町 2-2-1）
演 題：未定
講演者：未定（高知県立高知工業高等学校）
- 21) （四国支部）コンクリート教育助成に対する活動報告②
日 時：4月14日（火） 16:20～16:30
場 所：パールガーデン（高松市福岡町 2-2-1）
演 題：「第 8 回コンクリート甲子園」
講演者：尾崎秀典氏（香川県立多度津高校教諭）
- 22) （四国支部）生コンセミナー in 徳島
日 時：未定
場 所：未定
- 23) （四国支部）「塩害劣化を受けた鉄筋コンクリート構造物の耐荷力評価委員会の成果報告会」
日 時：未定
場 所：未定
- 24) （四国支部）JCI 四国支部設立 10 周年記念事業
日 時：未定
場 所：未定
- 25) （四国支部）第 9 回コンクリート甲子園
日 時：平成 27 年 12 月（予定）
場 所：香川県生コンクリート工業組合
- 26) （九州支部）特別講演会
日 時：4月24日（金）
場 所：福岡リーセントホテル
演 題：「廃墟か、遺産か、初源的建築への遡行」
講 師：藤原恵洋氏（九州大学大学院芸術工学研究院 芸術工学専攻教授 環境・遺産デザインコース長）

3. 国際会議、国際シンポジウム等

- (1) コンクリート構造物の再生および保全に関する国際会議
(International Conference on the Regeneration and Conservation of Concrete Structures, RCCS)を開催する。
会議開催日：2015年6月1～3日
場 所：長崎ブリックホール（長崎市）
- (2) JCI創立50周年記念事業の一環として、国際シンポジウムを開催する。このシンポジウムの中でACIと協力して第2回ジョイントセミナーを行う。
会議開催日：2015年7月13日
場 所：日本都市センター（東京）

【公3 表彰事業】

1. 学 会 賞

以下の5つの学会賞を贈り表彰する。

- (1) 本学会刊行物に発表された論文のうち、コンクリートに関する学術・技術の進歩発展に顕著な貢献をしたと認められた論文を対象に、その著者に対し「日本コンクリート工学会賞（論文賞）」を贈り表彰する。
- (2) 本学会刊行物に発表された論文あるいは報告等のうち、コンクリートに関する技術の進歩発展に顕著な貢献をしたと認められた論文あるいは報告等を対象に、その著者に対し「同（技術賞）」を贈り表彰する。
- (3) コンクリート構造物の美的価値、創造性および環境との調和において技術面も含めて優れている造形物を対象に、その構築に貢献した者に「同（作品賞）」を贈り表彰する。
- (4) 本学会刊行物に発表された論文のうち、コンクリートに関する独創性、萌芽性および将来性のある優れた論文を対象に、40歳未満の著者に「同（奨励賞）」を贈り表彰する。
- (5) 本学会事業の発展のために長年にわたり顕著な貢献のあった会員に「同（功労賞）」を贈り表彰する。

2. 支 部 表 彰

- (1) 支部功績賞、支部優秀学生賞を表彰する。（北海道支部）
- (2) 論文賞・技術賞・功労賞・奨励賞・作品賞の対象者を募集し、優秀な作品や功績のあった会員に対して表彰する。（東北支部）
- (3) 支部奨励賞の対象者を募集し、コンクリートに関する優れた論文あるいは報告の著者（支部会員）に対して表彰する。（近畿支部）
- (4) コンクリートに関する技術の進歩発展に顕著な貢献をなした中国支部所属の個人を対象に「コンクリートマイスター認定者」とする。（中国支部）
- (5) 九州・沖縄地区の大学、大学院、高等専門学校において、コンクリートに関する優れた研究成果を上げた卒業生、修了生に支部長賞を与える。（九州支部）

II 収 益 事 業

【収1 資格付与事業】

1. コンクリート技士・同主任技士資格制度事業

- (1) コンクリート技士・同主任技士試験

コンクリート技士、同主任技士試験を11月29日（日）、全国9都市において実施する。

- (2) コンクリート技士・同主任技士の登録

コンクリート技士制度に基づいて、コンクリート技士、同主任技士試験合格者の登録、ならびに登録有効期間（4年間）満了となる資格者の申請により更新登録を行う。

- (3) コンクリート技士研修

コンクリート技士制度に基づくコンクリート技士研修を、登録有効期間（4年間）満了となるコンクリート技士資格者および未登録者を対象として、7月1日（水）から8月28日（金）にかけて、全国19都市35会場において実施する。また、コンクリート主任技士研修を検討する。

2. コンクリート診断士資格制度事業

- (1) コンクリート診断士講習会

コンクリート診断士講習会を2日間の会期で、4月2日（木）から4月28日（火）にかけて、全国9都市13会場において実施する。

- (2) コンクリート診断士試験

コンクリート診断士試験を7月26日（日）、全国9都市において実施する。

- (3) コンクリート診断士の登録

コンクリート診断士制度に基づいて、コンクリート診断士試験合格者の登録、ならびに登録有効期間（4年間）満了となる資格者の申請により更新登録を行う。

- (4) コンクリート診断士研修

コンクリート診断士制度に基づくコンクリート診断士研修を、登録有効期間（4年間）満了となるコンクリート診断士資格者および未登録者を対象として、10月に全国7都市9会場において実施する。

- (5) 国土交通省技術者資格登録に向けて引き続き対応を行う。

【収2 その他の収益事業】

1. コンクリートテクノプラザ2015

コンクリート工学年次大会2015（千葉）と併行して、コンクリート関連企業および団体により、新製品・新技術等の紹介と情報交換を行う。

III そ の 他

1. 名誉会員の推挙

定款第12条に基づき、本学会の目的達成に多大な貢献をした会員等に、別に定める規則により総会の決議を経て、名誉会員の称号を贈る。

2. 終身会員およびフェロー会員の創設

定款を改定し、終身会員およびフェロー会員を創設する。

3. 定款・規則改定委員会

支部規定の改定の検討を行う。

4. 長期事業・財政安定化委員会

本学会の長期的かつ健全な事業内容および収支状況を実現するために必要な諸事業の見直し、対策等を検討・答申する。